



平成19年3月期 決算短信

平成19年4月26日

上場会社名 三井金属鉱業株式会社 上場取引所 東・大・名・札・福
 コード番号 5706 U R L <http://www.mitsui-kinzoku.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 榎原 紘
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 桜井 若葉 T E L (03) 5437 - 8028
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	591,518	17.5	38,865	13.7	56,585	12.1	31,370	34.2
18年3月期	503,370	14.9	45,052	1.2	50,487	11.1	23,374	12.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	54	77	-	-	18.2	12.0	6.6
18年3月期	40	52	-	-	15.9	11.6	9.0

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 14,445百万円 18年3月期 4,468百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	483,397	197,890	197,890	197,890	38.4	323	92
18年3月期	460,225	159,772	159,772	159,772	34.7	278	66

(参考) 自己資本 19年3月期 185,513百万円 18年3月期 - 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	34,077	30,021	4,744	17,304
18年3月期	44,800	43,039	1,278	16,944

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
18年3月期	-	-	10	00	10	00	5,727	24.7	3.9
19年3月期	-	-	12	00	12	00	6,872	21.9	4.0
20年3月期(予想)	-	-	12	00	12	00	-	26.4	-

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	300,000	5.6	16,400	16.6	20,000	31.4	10,500	52.3	18	33
通期	618,000	4.5	39,000	0.3	45,000	20.5	26,000	17.1	45	40

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 - 社 (社名) 除外 1社 (社名 日比共同製錬(株))

(注) 詳細は、12ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

(注) 詳細は、31ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 572,966,166株 18年3月期 572,966,166株

期末自己株式数 19年3月期 252,284株 18年3月期 217,638株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、58ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	370,368	16.8	8,588	46.1	20,737	0.4	15,949	110.7
18年3月期	317,074	22.1	15,936	4.0	20,653	17.7	7,568	10.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	27	85	-	-
18年3月期	12	95	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	319,768		105,818		33.1	184	77	
18年3月期	297,545		97,786		32.9	170	47	

(参考) 自己資本 19年3月期 105,818百万円 18年3月期 - 百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	189,000	6.2	2,900	46.2	7,000	44.2	4,200	71.9	7	33
通期	389,000	5.0	7,000	18.5	12,500	39.7	8,200	48.6	14	32

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度のわが国経済は、米国経済の減速懸念などの不安材料があったものの、企業収益の改善を背景とした雇用の拡大や高水準の民間設備投資、個人消費の回復などを反映し着実な成長基調で推移しました。

当社グループをめぐるとの主要部門別の事業環境は、電子材料においては、一部でフラットパネルディスプレイの在庫調整の影響を受けたものの、全般的に需要は堅調に推移しました。金属・環境では、非鉄金属価格の高騰による収益増加の一方で、鉱石需給の逼迫と買鉱条件の改定が懸念材料となりました。自動車用機能部品では、ガソリン高を背景とした国内および米国新車販売の減少、軽自動車へのシフトに加えて販売価格の下落、原材料価格の高騰など厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、グループを挙げて販売数量の確保、新規受注の獲得などに努めてまいりました結果、売上高は、前連結会計年度に比べ、881億円（17.5%）増加の5,915億円となりました。

損益面では、原材料価格の高騰と電子材料、自動車用機能部品での競争激化による販売価格低下などがあり、営業利益は、前連結会計年度に比べ61億円（13.7%）減少の388億円となりましたが、経常利益は、銅事業に係る持分法投資利益の増加などにより前連結会計年度に比べ60億円（12.1%）増加の565億円となりました。これに、銅製錬事業の譲渡益、関係会社整理損、固定資産除売却損、環境対策費用、固定資産の減損損失等の特別損益、さらに、税効果による法人税等調整額を含む税金費用と少数株主利益を計上した結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ79億円（34.2%）増加の313億円となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高

鉱山・基礎素材セグメントは、非鉄金属価格の高騰などによって198億円増加し、中間素材セグメントでは、電子材料の販売量が増加したことなどにより409億円増収となり、加えて環境・リサイクルセグメントにおいても145億円、サービスセグメントで150億円の増収となりましたので、前連結会計年度に比べ881億円（17.5%）増加の5,915億円となりました。

販売費及び一般管理費

新規プロジェクトの立上げに伴って研究費が増加したことなどにより前連結会計年度に比べ56億円増加の519億円となりました。

営業利益

非鉄金属価格の上昇などにより、鉱山・基礎素材セグメントで64億円の増益となりました。中間素材セグメントでは、価格競争、原材料価格の上昇などの影響により121億円の減益となりました。また、組立加工セグメントでは、販売価格低下、鋼材の値上がりや品質向上のためのコスト増加などがありましたので12億円の減益となりました。環境・リサイクルセグメントでは、販売増などにより10億円の増益となりました。その結果、前連結会計年度に比べ61億円（13.7%）減少の388億円となりました。

営業外損益

銅製錬事業における日鉱金属株式会社との合併会社であるパンパシフィック・カッパー株式会社および亜鉛製錬事業における住友金属鉱山株式会社との合併会社であるエム・エスジンク株式会社など、持分法適用会社の増益による持分法投資利益の増加99億円、受取配当金の増加20億円などにより、前連結会計年度に比べ122億円好転のプラス177億円となりました。

経常利益

営業利益は61億円減少しましたが、営業外損益の好転122億円により、前連結会計年度に比べ60億円（12.1%）増加の565億円となりました。

特別損益

銅製錬事業に係る事業譲渡益115億円、固定資産の減損損失の減少64億円、関係会社整理損の増加58億円、PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理費用等に係る環境対策費用35億円、固定資産除却損の増加17億円などにより、前連結会計年度に比べ43億円好転のマイナス74億円となりました。

税金費用（法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額）

税金等調整前当期純利益に対する税金費用の比率は、持分法投資利益の増加などの要因により、前連結会計年度に比べ4.4ポイント低下の29.7%となりました。

当期純利益

経常利益の増加60億円、特別損益の好転43億円、税金費用の増加13億円および少数株主利益の増加11億円により、前連結会計年度に比べ79億円（34.2%）増加の313億円となりました。

（3）当連結会計年度のセグメント別の概況

鉱山・基礎素材

〔亜鉛（当連結会計年度の生産量226千t＜共同製錬については当社シェア分＞）〕

国内の亜鉛需要は、最大需要分野である亜鉛メッキ鋼板が増産に転じたことにより好調に推移しました。価格面でも、世界的な需給逼迫を背景にLME（ロンドン金属取引所）価格が急騰し、為替も円安に推移しましたので、国内建値は前連結会計年度に比べ大幅に上昇しました。このため、売上高は前連結会計年度に比べて増加いたしました。

〔銅・金・銀〕

当社は、日鉱金属株式会社との業務提携強化の一環として、両社の共同出資により設立したパンパシフィック・カッパー株式会社に2006年4月より銅の生産機能を統合しました。この結果、日比共同製錬株式会社が連結子会社から持分法適用会社に移行しましたので、当社の銅・貴金属関連の生産量および売上高は前連結会計年度に比べて大幅に減少いたしました。

〔その他〕

その他の製品については、非鉄金属価格が上昇したことなどから、売上高は前連結会計年度に比べて増加いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ198億円（21.1%）増加の

1,135億円となり、営業利益は、64億円（141.7%）増加の109億円となりました。

中間素材

〔電解銅箔（当連結会計年度の生産量44千t）〕

電解銅箔の販売量は、ユーザーの生産調整の影響が一部あったものの、デジタル家電、携帯電話などの旺盛な需要を背景に、好調に推移しました。また、高騰が続く銅価格に対する販売価格是正への取組みや高付加価値品・環境対応品の拡販などの成果により、売上高は前連結会計年度に比べて増加いたしました。

〔半導体実装材料（TABテープ・COFテープ）（当連結会計年度の受注量1,200百万個）〕

液晶・半導体メーカー各社の液晶テレビ向けを主とした在庫調整により、販売数量は僅かに減少しました。また、価格面においても、液晶パネル価格下落などを背景とした値下げ要請に加え、競争激化による価格低下など厳しい状況が続き、売上高は前連結会計年度に比べて減少いたしました。

〔電池材料〕

電解二酸化マンガンは、国内乾電池メーカーの在庫調整が長引いたことにより販売量が減少しましたが、亜鉛粉の販売量が輸出の拡大により増加しました。加えて水素吸蔵合金もハイブリッド自動車向けの市場の拡大により販売量が増加しましたので、売上高は前連結会計年度に比べて増加いたしました。

〔薄膜材料（スパッタリングターゲット）〕

主力のITOでは、大型液晶テレビの新設ライン向けの受注により、販売量は増加しましたが、販売価格は主要原料であるインジウムの価格下落や価格競争激化によって低下したため、売上高は前連結会計年度に比べて減少いたしました。

〔機能粉〕

電子材料向け金属粉は、デジタル電子機器の堅調な需要に支えられたことに加え、新商品の投入など豊富な品揃えと積極的な拡販によって販売量が増加しました。粉末冶金向け金属粉も自動車向けが堅調に推移しましたので、売上高は前連結会計年度に比べて増加いたしました。

〔レアメタル化合物〕

セリウム系研磨材は、下半期にユーザーの生産調整の影響が一部あったものの、通期では、液晶パネルラインの大型化に伴い液晶研磨用の販売量が大幅に伸び、ハードディスク研磨用の販売量も増加しました。また、酸化タンタルおよび酸化ニオブは、デジタルカメラのレンズ用途、携帯電話のSAWフィルター（ノイズ除去）用途とも好調な需要を背景に販売量が増加しましたので、売上高は前連結会計年度に比べて増加いたしました。

〔セラミックス製品〕

電子部品業界向けのアルミナ系セラミックスは販売量が大幅に伸び、衛生陶器向け、非鉄業界向けの需要も堅調に推移しました。アルミ溶湯濾過装置も缶材、自動車部材、IT関連製品向けが堅調でしたので、売上高は前連結会計年度に比べて増加いたしました。

〔パーライト〕

外壁材などの住宅建材用の販売量が増加に転じ、湿式濾過助剤も好調に推移しましたが、断熱

材の工事が減少しましたので、売上高は前連結会計年度に比べて減少いたしました。

〔伸銅品〕

一般黄銅系を中心とした伸銅品の販売量は、電子機器、自動車向けが堅調に推移したことにより、前連結会計年度並みを維持しました。また、銅地金国内建値の高騰による販売価格の上昇もありましたので、売上高は前連結会計年度に比べて大幅に増加いたしました。

〔単結晶〕

ステッパー用フッ化カルシウム単結晶が半導体メーカーの需要に支えられ好調に推移しましたので、売上高は前連結会計年度に比べて増加いたしました。

〔その他〕

研削砥石、希土類などその他の製品については好調な市場に恵まれたことや営業努力の成果によって、売上高は前連結会計年度に比べて増加いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ 409 億円（19.6%）増加の 2,492 億円となり、一方、営業利益は、価格競争の激化、原材料価格の上昇などの影響から、121 億円（39.8%）減少の 183 億円となりました。

なお、当セグメントにおいて、銅箔関連の子会社 Mitsui-Eurocel S.A.S. の株式を第三者に譲渡いたしました。

組立加工

〔自動車用機能部品（当連結会計年度の生産金額 1,062 億円）〕

ドアロック等の自動車用機能部品は、国内および米国新車販売の減少、軽自動車へのシフト、自動車メーカーのグローバル競争激化に伴う販売価格の下落などにより、売上高は前連結会計年度に比べて減少いたしました。

〔ダイカスト品（当連結会計年度の生産金額 124 億円）〕

自動車向けアルミダイカスト品は、軽量化ニーズの高まりに伴い販売量が増加しましたが、マグネダイカスト品は、家電製品外装部品のプラスチック素材への転換が加速し、さらには、競争激化によって全般的に販売価格が低下しましたので、売上高は前連結会計年度に比べて減少いたしました。

〔自動車用触媒〕

主力の国内軽自動車向けが新車販売好調により、二輪車向けは海外の排ガス規制強化を受けて需要が伸びましたので、売上高は前連結会計年度に比べて増加いたしました。

〔その他〕

非破壊型検査装置は、果実用センサーの更新需要の掘り起こしなどの営業努力により売上高は前連結会計年度に比べて増加いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ、24 億円（1.5%）増加の 1,617 億円となり、一方、営業利益は、販売価格低下、鋼材の値上がりや品質向上のためのコスト増加などにより 12 億円（45.0%）減少の 15 億円となりました。

なお、当セグメントにおいて、自動車用機能部品関連の子会社無錫大昌機械工業有限公司（中国）を新たに連結しております。また、ダイカスト関連の子会社相模原部品工業株式会社の株式を第三者に譲渡いたしました。

環境・リサイクル

鉛（当連結会計年度の生産量61千t）は、国内のバッテリー向け需要が好調であったことに加え、LME（ロンドン金属取引所）価格が急騰しましたので、売上高は前連結会計年度に比べて増加いたしました。パーライトの焼却炉用乾式濾過助剤や土壌改良材の販売、土壌調査、産業廃棄物処理等は堅調に推移いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ145億円（37.3%）増加の533億円となり、一方、営業利益は10億円（47.5%）増加の32億円となりました。

エンジニアリング

当社グループ外の工事案件の増加により、売上高は、前連結会計年度に比べ56億円（13.9%）増加の462億円となり、営業利益は、1億円（5.1%）増加の28億円となりました。なお、外部顧客からの受注高は115億円であります。

サービス等

商事部門の増収により、売上高は前連結会計年度に比べ150億円（32.2%）増加の618億円となり、営業利益は0.3億円（2.0%）減少の16億円となりました。

（4）次期連結会計年度の業績見通し

2007年度につきましては、米国や中国の経済動向、デジタル家電・電子機器の需要動向、個人消費の動向、原材料価格や燃料価格の水準、為替相場の動向など事業環境の予測は困難であります。当社グループは、不断のコスト削減、技術係数の向上、差別化商品や新規商品の拡販、新規需要の開拓等に努力いたし、収益の確保、業績・業容の拡大に向け、果敢な取り組みを行ってまいり所存であります。

平成20年3月期（2007年度）の連結業績見通しは、次のとおりです。

(億円)	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
中間	3,000	164	200	105
年間	6,180	390	450	260

また、2007年度のセグメント別の業績見通しは、次のとおりです。

(億円)	売上高	営業利益
鉱山・基礎素材	1,280	128
中間素材	2,690	180
組立加工	1,540	13
環境・リサイクル	620	36
エンジニアリング	350	16
サービス等	540	13
消去又は全社	840	4
連結合計	6,180	390

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、非鉄金属価格上昇や需要の拡大に伴い、売上債権が93億円、たな卸資産が93億円増加しましたが、連結子会社の売却等により有形固定資産が83億円減少しました。また、関係会社の増資、持分法投資利益などにより投資有価証券が193億円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ231億円増加の4,833億円となりました。

負債合計は、仕入債務が11億円増加し、環境対策引当金を30億円計上した一方で、社債・借入金残高が86億円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ32億円減少の2,855億円となりました。

純資産合計は、剰余金の配当57億円、当期純利益313億円のほか、繰延ヘッジ損益、少数株主持分が加わり、前連結会計年度末に比べ381億円増加の1,978億円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.7ポイント上昇の38.4%となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益の減少61億円、売上債権のさらなる増加58億円などにより、前連結会計年度に比べ107億円減少しました。この結果、340億円のキャッシュの増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の減少25億円、関係会社の増資など、投資有価証券取得による支出の増加115億円、事業譲渡による収入223億円などから、前連結会計年度に比べ130億円増加しました。この結果、300億円のキャッシュの減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い増加17億円、社債発行・借入金借り入れの減少13億円などにより、前連結会計年度に比べ34億円減少しました。この結果47億円のキャッシュの減少となりました。

以上の結果、新規連結、為替換算差額を含めた現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ3億円増加の173億円となりました。

(2) 次期連結会計年度の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益を390億円と予想しており、これに減価償却

費、法人税等の支払いを含めて510億円のキャッシュの増加を見込んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、470億円のキャッシュの減少を見込んでおります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加38億円、配当金の支払69億円などから、40億円のキャッシュの減少となる見込です。

なお、社債・借入金残高は、設備投資が増加する計画ですので、当連結会計年度末から38億円増加の1,470億円と予想しております。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第78期 平成15年 3月期	第79期 平成16年 3月期	第80期 平成17年 3月期	第81期 平成18年 3月期	第82期 平成19年 3月期
自己資本比率(%)	27.8%	29.4%	32.8%	34.7%	38.4%
時価ベースの自己 資本比率(%)	44.3%	66.3%	66.5%	102.5%	76.7%
債務償還年数(年)	4.5	3.2	3.3	3.4	4.2
インタレスト・カ バレッジ・レシオ	11.7	17.0	17.5	18.7	12.6

(注) 自己資本比率：(純資産 - 少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 支払利息

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債および借入金を対象としております。

支払利息は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた適正な利益分配を行うことを基本方針としております。このことは、当社に關係するすべてのステークホルダーの長期的な利益とも合致するものと認識しております。

剰余金の配当につきましては、財務体質の強化を図りつつ、安定的かつ継続的に行うという基本方針に基づき、当連結会計年度(平成19年3月期)は1株当たり12円(連結配当性向21.9%)の配当を予定しております。また、次期連結会計年度(平成20年3月期)も同様に1株当たり12円(連結配当性向26.4%)の配当を実施すべく努力してまいり所存であります。

4. 事業等のリスク

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

（ 1 ） 経済状況の変化

国際商品市況、為替レートおよび金利レートの変動、さらには国際的な需給の不均衡等に起因する原材料費や物流コストの高騰および原材料や諸サービスの入手難は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（ 2 ） 環境規制等

国内外の事業所において、環境関連法令に基づき、大気、排水、土壌、地下水等の汚染防止に努め、また、国内の休廃止鉱山については、鉱山保安法に基づき、坑排水による水質汚濁の防止や堆積場の安全管理等、鉱害防止に努めていますが、関連法令の改正等によっては、当社グループに新たな費用が発生する可能性があります。

（ 3 ） 災害等

主要な事業においては複数の製造拠点を有するよう努めていますが、地震、火災等国内外における不測の事態が発生した場合には、一時的に生産が著しく低下する可能性があります。

（ 4 ） 事業再編による影響

当社は、企業価値増大を図るため事業の選択と集中を推進することとしており、その過程において当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（ 5 ） 債務保証等

関係会社等に対して債務保証等を付与していますが、将来、状況によっては当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（ 6 ） 知的財産権

知的財産権については十分な保護に努めていますが、保護が不十分であった場合あるいは違法に侵害された場合、他方、他社の有する知的財産権を侵害したと認定され、損害賠償等の責任を負担する場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（ 7 ） 情報管理

個人情報取扱を含め情報管理の徹底に努めていますが、万が一情報の漏洩が発生した際には社会的信用失墜等により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（ 8 ） 訴訟等

国内および海外の事業に関連して、当社グループが当事者となることのある訴訟、紛争、その他法的手続きに係る決定等により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（ 9 ） 特定の取引先・製品・技術等への依存

中間素材セグメントの電子材料は、ユーザーニーズの多様化、急速な技術革新・変化、液晶パネルや電子機器の需要変動などによっては受注量が大きく振れ、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、組立加工セグメントの自動車用機能部品は、自動車メーカー数社への依存度が高いため、当該ユーザーの当社部品搭載車種の販売が変動した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（10）価格競争

とりわけ中間素材セグメントおよび組立加工セグメントに属する事業においては、商品のコモディティ化に伴う競合メーカーとの競争やユーザーからの値下げ要請により、販売価格が激しく変動する可能性があります。

（11）製品の品質

品質管理には万全の体制をとっていますが、予期せぬ製品の欠陥が発生し修理費用等を負担する可能性があります。

（12）国際的活動および海外進出

生産および販売活動のおよそ29%は海外（米国、ペルー、イギリス、フランス、中国、台湾、マレーシア、タイ等）で行われています。これらの海外進出には次のようなリスクが内在しております。

- ・ 予期しない法律または規制の変更
- ・ 不利な政治または経済要因
- ・ 不利な税制の影響
- ・ テロ、戦争などによる社会的混乱

（13）固定資産の減損会計

固定資産の減損会計の適用に伴い、今後も経営環境の変化等により、収益性の低下によって投資額の回収が見込めなくなった場合には、その回収可能性を反映させるよう帳簿価額を減額し、その減少額を減損損失として計上する可能性があります。

（14）保有有価証券の時価変動

長期的な取引関係維持のために、取引先および金融機関の株式を所有しています。これらの株式は価格変動性が高い公開株式がほとんどですので、通常、期末時の時価が帳簿価額に対して著しく下落した場合には、金融商品に係る会計基準の適用により評価損を計上する可能性があります。

（15）退職給付費用および債務

従業員に対する退職給付費用および債務は、期末時点における日本国債の長期利回りによる割引率、昇給率、退職率等の基礎率に基づき算出しています。従って、これら基礎率の変動が当社グループの費用および債務に影響を及ぼす可能性があります。

（16）繰延税金資産の回収可能性

税効果会計による繰延税金資産の回収可能性については、一時差異等のスケジューリングや課税所得を合理的に見積もって判断していますが、一時差異等のスケジューリングが不能になった場合や課税所得がその見積もり額を下回ることとなった場合、繰延税金資産が取り崩されて税金費用が計上される可能性があります。

上記のようなリスクに対しては、透明なコンプライアンスの維持、適正な情報開示、相場変動ヘッジ、財務体質強化、コストダウン、新規事業創出などのあらゆる努力を重ねて対応してまいります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社及び子会社77社、関連会社30社により構成されており、その概要図は次のとおりであります。

(事業系統図)



注1: *1 持分法適用会社(12社)
無印 連結子会社(45社)

2: 神岡鉱業(株)は複数セグメントにまたがっております。

当連結会計年度において、連結子会社であった日比共同製錬(株)は、当社が所有する全株式を関連会社へ譲渡したため、連結子会社から持分法適用の関連会社となりました。

なお、最近の有価証券報告書(平成18年6月29日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示は省略いたします。

3. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「創造と前進を旨とし、価値ある商品によって社会に貢献し、社業の永続的発展・成長を期す」を経営理念として掲げ、「マテリアルの知恵を活かした」商品と技術の開発に取り組んでまいりました。

今後も「無災害・無公害」を再優先課題として掲げつつ、「ものづくりへの徹底的なこだわり」をもって企業価値の増大と継続的な成長とを実現し、その社会的責任を果たしてまいります。

2. 中期的な経営戦略と対処すべき課題

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

2005年4月からスタートしました中期経営計画におきましては、既存事業をさらに強化しつつ、次の飛躍に向けての準備を進めており、以下の4点について取り組んでおります。

第一に、電子材料、金属・環境、自動車用機能部品の3本柱を中心に、伸銅、セラミックス、単結晶等の部門を含めたそれぞれの商品単位で世界一・日本一の収益力を目指すべく「選択と集中」を進めております。2006年度においては、電子材料分野では、半導体実装材料(TABテープ・COFテープ)事業における大牟田新工場の立ち上げ、薄膜材料事業における台湾拠点での増産と韓国拠点の立ち上げ、金属・環境分野では、亜鉛事業における八戸製錬所の増強、銅事業におけるパンパシフィック・カッパー株式会社への生産統合、部品分野では、中国のドアロック製造拠点の増強や触媒事業における中国新会社の設立、エンジニアリング分野では子会社3社の統合などに取り組んでまいりました。今後は、これらが一日も早く成果を上げ、利益に貢献できるよう努力してまいります。

第二に、CTO（最高技術責任者）の下に長期的視点に立った技術力強化を図っております。2006年度は特に重要なテーマを12項目に絞り、CTOプロジェクトとして重点的に技術開発を進めました。新規商品の事業化に向けては、4つのプロジェクトチームが活動しておりますが、このうち尿素センサープロジェクトは、本年4月からアドバンストセンサー推進事業部として事業の本格化に取り組んでおります。引き続き、新規商品の開発、事業化に向け取り組んでまいります。

第三に、コーポレートガバナンスの強化のため、社外取締役招聘によって取締役会の活性化を図るとともに、内部統制システムについて、2006年6月に設置した内部統制室を中心に一層の充実を図ってまいります。

第四に、投資に関しましては、中長期的に着実な需要増大が見込まれる電子材料分野の増産対応を中心に、企業集団全体で、2005年度～2007年度の3年間に1千億円を上回る投資を積極的に実施いたします。一方で、有利子負債の削減を図り、財務基盤の強化に努めます。

また、主要3事業分野の今後の展開は次のとおりであります。

第一に、電子材料では、フラットパネルディスプレイ材料・プリント回路材料における当社グループの事業基盤をより強固なものとするため、半導体実装材料(TABテープ・COFテープ)、ITOターゲット、電解銅箔の各商品で積極投資を行い、世界トップクラスの生産力・収益力を強化してまいります。

第二に、金属・環境では、亜鉛事業は原料供給がタイトな状況にありますが、資源開発投資の拡大と並行してリサイクル原料への転換を促進し、有利な事業展開と収益力の強化を図ってまいります。また、銅事業は日鉱金属株式会社との業務提携を通じて、世界産銅業界のメジャーに伍する競争力を一層強化してまいります。

第三に、自動車用機能部品では、世界一のシェアを誇るドアロックについては中国・タイの拠点への生産集約と部品の現地調達を進めることにより、さらにコスト競争力向上に努めます。同時に海外移転により複雑化した生産管理体制の再構築を実施してまいります。

足許の事業環境は、原材料価格の高騰、電子機器に代表される商品ライフサイクルの短期化等不透明な面もございますが、今後も商品企画力と技術力の強化を通じて企業価値の向上を実現してまいり所存であります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金			16,944		17,306	361
受取手形及び売掛金	*3,9		83,496		92,828	9,332
たな卸資産	*3		79,165		88,560	9,394
繰延税金資産			5,677		6,486	808
デリバティブ債権			480		584	103
繰延ヘッジ損失			8,590		-	8,590
その他			14,923		13,320	1,603
貸倒引当金			525		649	123
流動資産合計			208,754	45.3	218,436	9,681
固定資産						
1.有形固定資産	*3,8					
建物及び構築物		159,591		154,773		
減価償却累計額		93,710	65,880	86,694	68,078	2,198
機械装置及び運搬具		346,989		310,116		
減価償却累計額		264,944	82,044	235,429	74,687	7,357
鉱業用地		509		524		
減価償却累計額		141	367	160	364	3
一般用地			37,822		34,409	3,412
建設仮勘定			8,843		9,295	451
その他		46,054		47,060		
減価償却累計額		37,107	8,947	38,291	8,769	178
有形固定資産合計			203,906	44.3	195,604	8,301
2.無形固定資産			2,194	0.5	2,222	28
3.投資その他の資産						
投資有価証券	*2,3		32,425		51,781	19,356
長期貸付金			4,775		954	3,820
繰延税金資産			5,762		8,046	2,283
その他	*2		6,291		6,592	301
貸倒引当金			3,883		241	3,642
投資その他の資産合計			45,370	9.9	67,133	21,762
固定資産合計			251,471	54.7	264,960	13,489
資産合計			460,225	100.0	483,397	23,171

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
流動負債						
支払手形及び買掛金	*9	46,896		48,064		1,167
短期借入金	*3	63,623		58,843		4,779
社債(一年内償還)		-		1,000		1,000
未払消費税等		457		2,249		1,791
未払法人税等		9,221		8,106		1,115
繰延税金負債		68		25		43
デリバティブ債務		8,608		6,604		2,003
繰延ヘッジ利益		448		-		448
賞与引当金		5,567		5,859		291
役員賞与引当金		-		208		208
製品保証引当金		1,179		2,232		1,052
その他		26,099		27,655		1,556
流動負債合計		162,170	35.2	160,847	33.3	1,323
固定負債						
社債		31,000		40,000		9,000
長期借入金	*3	57,210		43,376		13,834
繰延税金負債		1,326		1,895		569
引当金						
退職給付引当金		28,405		30,151		1,746
役員退職慰労引当金		977		917		60
金属鉱業等鉱害防止 引当金		864		1,108		244
環境対策引当金		-		3,074		3,074
関係会社損失引当金		-		433		433
連結調整勘定		6,209		-		6,209
負ののれん		-		3,217		3,217
その他		563		483		79
固定負債合計		126,558	27.5	124,658	25.8	1,899
負債合計		288,729	62.7	285,506	59.1	3,222
(少数株主持分)						
少数株主持分		11,724	2.6	-		-
(資本の部)						
資本金	*5	42,129	9.1	-		-
資本剰余金		22,557	4.9	-		-
利益剰余金		91,275	19.8	-		-
その他有価証券評価差 額金		5,914	1.3	-		-
為替換算調整勘定		2,011	0.4	-		-
自己株式	*6	93	0.0	-		-
資本合計		159,772	34.7	-		-
負債、少数株主持分及 び資本合計		460,225	100.0	-		-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金		-	-	42,129	8.7	-
2. 資本剰余金		-	-	22,557	4.6	-
3. 利益剰余金		-	-	117,181	24.2	-
4. 自己株式		-	-	116	0.0	-
株主資本合計		-	-	181,752	37.5	-
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		-	-	5,081	1.1	-
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	1,160	0.2	-
3. 為替換算調整勘定		-	-	160	0.0	-
評価・換算差額等合計		-	-	3,760	0.9	-
少数株主持分		-	-	12,377	2.5	-
純資産合計		-	-	197,890	40.9	-
負債純資産合計		-	-	483,397	100.0	-

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)		
売上高			503,370	100.0	591,518	100.0	88,148	
売上原価	*9		412,003	81.8	500,734	84.7	88,730	
売上総利益			91,366	18.2	90,784	15.3	582	
販売費及び一般管理費	*1,9		46,314	9.2	51,918	8.7	5,604	
営業利益			45,052	9.0	38,865	6.6	6,187	
営業外収益								
受取利息		190			372			
受取配当金		457			2,543			
試作品売却益		202			293			
不動産賃貸料		417			532			
連結調整勘定償却額		2,963			-			
負ののれん償却額		-			2,991			
持分法による投資利益		4,468			14,445			
その他雑収益		1,710	10,409	2.0	2,849	24,028	4.1	13,618
営業外費用								
支払利息		2,416			2,696			
その他雑費用		2,558	4,974	1.0	3,611	6,308	1.1	1,333
経常利益			50,487	10.0	56,585	9.6	6,098	
特別利益								
固定資産売却益	*2	162			221			
投資有価証券売却益		898			141			
事業譲渡益	*3	-			11,519			
その他特別利益		169	1,231	0.2	163	12,045	2.0	10,814
特別損失								
賠償金及び補償金		644			320			
投資有価証券評価損		626			237			
固定資産除却損	*4	1,659			3,396			
固定資産売却損	*5	234			436			
減損損失	*6	7,791			1,334			
関係会社整理損	*7	649			6,527			
連結子会社株式売却損		-			63			
環境対策費用	*8	-			3,511			
その他特別損失		1,476	13,081	2.5	3,669	19,497	3.3	6,415
税金等調整前当期純利益			38,636	7.7	49,133	8.3	10,496	
法人税、住民税及び事業税		13,397			14,753			
法人税等調整額		227	13,170	2.6	183	14,569	2.5	1,398
少数株主利益			2,092	0.5	3,193	0.5	1,101	
当期純利益			23,374	4.6	31,370	5.3	7,996	

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

[連結剰余金計算書]

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			22,557
資本剰余金期末残高			22,557
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			72,051
利益剰余金増加高			
当期純利益		23,374	23,374
利益剰余金減少高			
配当金		4,009	
役員賞与		129	
従業員賞与		11	4,150
利益剰余金期末残高			91,275

〔連結株主資本等変動計算書〕

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	42,129	22,557	91,275	93	155,868
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			5,727		5,727
役員賞与(注)			167		167
従業員賞与			12		12
当期純利益			31,370		31,370
自己株式の取得				22	22
連結子会社増加に伴う増加			398		398
在外連結子会社の資産再評価による増加			45		45
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	25,906	22	25,883
平成19年3月31日残高 (百万円)	42,129	22,557	117,181	116	181,752

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	5,914	-	2,011	3,903	11,724	171,496
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						5,727
役員賞与(注)						167
従業員賞与						12
当期純利益						31,370
自己株式の取得						22
連結子会社増加に伴う増加						398
在外連結子会社の資産再評価による増加						45
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	833	1,160	1,850	142	653	510
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	833	1,160	1,850	142	653	26,394
平成19年3月31日残高 (百万円)	5,081	1,160	160	3,760	12,377	197,890

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	増減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額 (百万円)
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	38,636	49,133	10,496
減価償却費	27,650	28,608	958
減損損失	7,791	1,334	6,457
投資有価証券売却益	898	141	757
投資有価証券評価損	626	237	389
事業譲渡益	-	11,519	11,519
連結子会社株式売却損	-	63	63
関係会社整理損	649	6,527	5,878
固定資産売却益	162	221	58
固定資産売却損	234	436	202
固定資産除却損	1,659	3,396	1,737
賠償金及び補償金	644	320	323
環境対策引当金繰入	-	3,074	3,074
為替差益	39	159	119
持分法による投資利益	4,468	14,445	9,977
連結調整勘定償却額	2,963	-	2,963
負ののれん償却額	-	2,991	2,991
貸倒引当金の増減額	863	41	904
退職給付引当金の増加額	715	1,775	1,059
金属鉱業等鉱害防止引当金の増減額	71	243	314
受取利息及び受取配当金	648	2,916	2,267
支払利息	2,416	2,696	280
売上債権の増加額	5,345	11,221	5,875
たな卸資産の増加額	13,751	13,508	242
仕入債務の増加額	9,567	2,460	7,107
その他	2,695	2,457	5,152
小計	60,409	45,600	14,809
利息及び配当金の受取額	648	2,901	2,252
持分法適用会社からの配当金受取額	2,051	4,242	2,190
利息の支払額	2,389	2,712	322
賠償金及び補償金の支払額	644	320	323
法人税等の支払額	15,275	15,634	359
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,800	34,077	10,723

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	増減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額 (百万円)
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	2,165	13,717	11,552
投資有価証券の売却による収入	1,571	242	1,329
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	224	224
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	285	456	170
有形固定資産の取得による支出	41,461	38,900	2,560
有形固定資産の売却による収入	2,402	2,046	356
無形固定資産の取得による支出	461	521	60
短期貸付金の増減額	181	658	839
長期貸付金の貸付による支出	1,247	863	384
長期貸付金の回収による収入	3	167	163
事業譲渡による収入	-	22,337	22,337
その他	1,785	1,702	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,039	30,021	13,018
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額	2,285	6,915	4,630
長期借入による収入	12,511	16,393	3,881
長期借入金の返済による支出	16,920	17,569	649
社債の発行による収入	10,000	10,000	-
社債の償還による支出	50	-	50
配当金の支払額	4,009	5,727	1,717
少数株主への配当金支払額	417	838	420
その他	107	87	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,278	4,744	3,466
・現金及び現金同等物に係る換算差額	319	529	210
・現金及び現金同等物の増減額	801	159	961
・現金及び現金同等物の期首残高	16,143	16,944	801
・新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	-	520	520
・現金及び現金同等物の期末残高	16,944	17,304	360

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 48社 (主要な連結子会社名) 神岡鉱業(株) 彦島製錬(株) 日比共同製錬(株) 奥会津地熱(株) 八戸製錬(株) (株)エム・シー・エス 台湾銅箔股份有限公司 Mitsui Copper Foil(Malaysia)Sdn.Bhd. 台湾特格股份有限公司 (株)大井製作所 Gecom Corp. 三井金属エンジニアリング(株)</p> <p>連結子会社のうち、Ohi America Mexico, S.A.DE.C.V.は重要性が増加したことから、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、三興金属工業(株)及び三和部品工業(株)の株式を第三者へ譲渡したため、連結子会社から除外しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社) 広東三井汽车配件有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、これらの総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結対象から除外しております。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 45社 (主要な連結子会社名) 神岡鉱業(株) 彦島製錬(株) 奥会津地熱(株) 八戸製錬(株) (株)エム・シー・エス 台湾銅箔股份有限公司 Mitsui Copper Foil(Malaysia)Sdn.Bhd. 台湾特格股份有限公司 (株)大井製作所 Gecom Corp. 三井金属エンジニアリング(株)</p> <p>連結子会社のうち、無錫大昌機械工業有限公司は重要性が増したことから、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、日比共同製錬(株)の株式を関連会社へ、相模原部品工業(株)及びMitsui-Eurocel S.A.S.の株式を第三者へ譲渡したため、連結子会社から除外しております。</p> <p>また、大崎土地建物(株)は、三井金属スタッフサービス(株)へ吸収合併されております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社) 広東三井汽车配件有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 1社 (非連結子会社の名称) Mitsui Zinc Powder LLC</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 6社 (関連会社の名称) パンパシフィック・カッパー(株) エム・エスジンク(株) パウダーテック(株) 吉野川電線(株) 三井華陽自動車配件有限公司 (株)ナカボーテック</p> <p>(ハ) 持分法適用外の非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 (主要な会社等の名称) 広東三井自動車配件有限公司 (持分法を適用しない理由) 非連結子会社及び関連会社は、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(ニ) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 1社 (非連結子会社の名称) Mitsui Zinc Powder LLC</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 11社 (関連会社の名称) パンパシフィック・カッパー(株) エム・エスジンク(株) パウダーテック(株) 吉野川電線(株) 三井華陽自動車配件有限公司 (株)ナカボーテック 日比共同製錬(株) 日鉱製錬(株) PPC Canada Enterprises Corp. Regalito Copper Corp. Minera Lumina Copper Chile S.A.</p> <p>なお、日比共同製錬(株)、日鉱製錬(株)、PPC Canada Enterprises Corp.、Regalito Copper Corp.、Minera Lumina Copper Chile S.A.については、関連会社となったことから、当連結会計年度より、持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(ハ) 持分法適用外の非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 (主要な会社等の名称) 広東三井自動車配件有限公司 (持分法を適用しない理由) 同 左</p> <p>(ニ) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社は、以下のとおりであります。</p> <p>Compania Minera Santa Luisa S.A. 三井銅箔(香港)有限公司 三井銅箔(蘇州)有限公司 三井銅箔(広東)有限公司 Mitsui Siam Components Co.,Ltd. Mitsui Components Europe Ltd. Mitsui Components (U.S.A.), Inc.</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、Mitsui Grinding Technology (Thailand) Co.,Ltd.は当連結会計年度に決算日を12月31日から3月31日に変更したため、15ヶ月間の決算数値を連結しております。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社は、以下のとおりであります。</p> <p>Compania Minera Santa Luisa S.A. 三井銅箔(香港)有限公司 三井銅箔(蘇州)有限公司 三井銅箔(広東)有限公司 Mitsui Siam Components Co.,Ltd. Mitsui Components Europe Ltd. Mitsui Components (U.S.A.), Inc. 無錫大昌機械工業有限公司</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式： 主として総平均法による原価法</p> <p>満期保有目的の債券： 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券： ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法または移動平均法により算定)</p> <p>・時価のないもの 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式： 同 左</p> <p>満期保有目的の債券： 同 左</p> <p>その他有価証券： ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法または移動平均法により算定)</p> <p>・時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) たな卸資産</p> <p>当社の金属・環境事業本部の貴金属系統のたな卸資産及び連結子会社の(株)エム・シー・エスのたな卸資産 ----先入先出法による原価法</p> <p>当社の銅箔事業本部のたな卸資産 ----移動平均法による原価法</p> <p>当社の電池材料事業部、機能粉事業部、レアメタル事業部のたな卸資産及び連結子会社の神岡鉱業(株)の金属粉工場、彦島製錬(株)の電池材料工場、機能粉工場、(株)大井製作所のたな卸資産 ----総平均法による原価法</p> <p>在外子会社のたな卸資産 ----総平均法または先入先出法による低価法</p> <p>その他のたな卸資産 ----主として後入先出法による原価法</p> <p>(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産のうち建物及び構築物、機械装置及び運搬具並びにその他の有形固定資産については主として定率法を、鉱業用地については生産高比例法を採用しております。</p> <p>但し、当社の自動車機器事業部、ダイカスト事業部、圧延加工事業部の一部(福利厚生施設)及び連結子会社の神岡鉱業(株)(金属粉製造設備は除く)、三谷伸銅(株)、奥会津地熱(株)、日比共同製錬(株)、大崎土地建物(株)、(株)大井製作所の一部(工具器具備品のうち金型)、Mitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn.Bhd.、Gecom Corp.、台湾銅箔股份有限公司、Mitsui Siam Components Co.,Ltd.、Ohi Automotive of America LLC等の有形固定資産については定額法を採用しております。</p> <p>なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産のうち鉱業権は生産高比例法を、その他の無形固定資産については定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(3) たな卸資産</p> <p>当社の金属・環境事業本部の貴金属系統のたな卸資産及び連結子会社の(株)エム・シー・エスのたな卸資産 ----同 左</p> <p>当社の銅箔事業本部のたな卸資産 ----同 左</p> <p>当社の電池材料事業部、機能粉事業部、レアメタル事業部のたな卸資産及び連結子会社の神岡鉱業(株)の金属粉工場、彦島製錬(株)の電池材料工場、機能粉工場、(株)大井製作所のたな卸資産 ----同 左</p> <p>在外子会社のたな卸資産 ----同 左</p> <p>その他のたな卸資産 ----同 左</p> <p>(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産のうち建物及び構築物、機械装置及び運搬具並びにその他の有形固定資産については主として定率法を、鉱業用地については生産高比例法を採用しております。</p> <p>但し、当社の自動車機器事業部、ダイカスト事業部、圧延加工事業部の一部(福利厚生施設)及び連結子会社の神岡鉱業(株)(金属粉製造設備は除く)、三谷伸銅(株)、奥会津地熱(株)、(株)大井製作所の一部(工具器具備品のうち金型)、Mitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn.Bhd.、Gecom Corp.、台湾銅箔股份有限公司、Mitsui Siam Components Co.,Ltd.、Ohi Automotive of America LLC、無錫大昌機械工業有限公司等の有形固定資産については定額法を採用しております。</p> <p>なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給見込額のうち、当期負担額を当期の費用に計上するため設定したものであり、算定方法は支給見込額基準によっております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品の無償修理費用の支出に備えるため、個別に見積可能なクレームについてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。</p>	<p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ208百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1～5年)による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1～3年)による定額法により按分した額をそれぞれ、主に発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退任時に支給される慰労金の支払に備えるため、社内規定に基づく期末基準額を計上しております。 なお、当社につきましては平成17年4月27日開催の取締役会決議により、役員退職慰労金制度を廃止しましたので、当連結会計年度末残高は、取締役及び監査役が平成17年6月以前に就任していた期間に応じた額であります。</p> <p>(7) 金属鉱業等鉱害防止引当金 金属鉱業施設使用後の鉱害防止に要する費用の支出にあてるため、金属鉱業等鉱害対策特別措置法の規定による限度相当額のほか、同措置法施行以前の期間に対応する所要額も同措置法に準じて計上しております。</p> <p>(8)</p> <p>(9)</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(7) 金属鉱業等鉱害防止引当金 金属鉱業施設使用後の鉱害防止に要する費用の支出にあてるため、所要額を計上しております。</p> <p>(8) 環境対策引当金 PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処理が法定化されたことに伴い、PCB廃棄物の処理費用に充てるため、見積額を計上しております。 また、土地改良・公害防止事業等に係る費用の支出に充てるため、見積額を計上しております。</p> <p>(9) 関係会社損失引当金 関係会社の事業損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して所要額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理、振当処理及び特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 将来の外貨建による製品（主として地金）の販売及びたな卸資産（主として原料）の購入に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を利用しております。 また、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、借入金を対象とした金利スワップ取引及び金利オプション取引を利用しております。 さらに国際相場の影響を受ける原料・製品等の価格変動によるリスクを回避する目的で、金属先渡取引を利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジの手段であるデリバティブ取引は通貨関連、金利関連、商品関連とも実需の範囲内で行なう方針としております。</p>	<p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利オプション取引及び金属先渡取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。</p> <p>また、為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式により処理しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価方法を採用しております。</p> <p>連結調整勘定の償却については、その金額が僅少の場合を除き、発生日以後5年間で均等償却することとしております。</p> <p>連結会社の利益処分又は損失処理の取扱いについては、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理における金額を基礎として作成しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>同 左</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、その金額が僅少の場合を除き、発生日以後5年間で均等償却することとしております。</p> <p>同 左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は7,620百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除していません。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は186,673百万円であります。</p> <p>なお、前連結会計年度において「資産の部」及び「負債の部」に表示しておりました「繰延ヘッジ損失」及び「繰延ヘッジ利益」は、当連結会計年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。</p> <p>前連結会計年度の「繰延ヘッジ損失」及び「繰延ヘッジ利益」について、当連結会計年度と同様の方法による場合の金額は、繰延ヘッジ損益 4,852百万円です。</p> <p>また、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(事業分離等に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「負ののれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																
<p>1. 受取手形割引高 658百万円 受取手形裏書譲渡高 66百万円</p>	<p>1. 受取手形割引高 649百万円</p>																																
<p>* 2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 12,806百万円 投資その他の資産のその他(出資金) 2,884百万円</p>	<p>* 2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 34,060百万円 関連会社株式のうち、共同支配企業に対する投資額 5,693百万円 投資その他の資産のその他(出資金) 3,800百万円</p>																																
<p>* 3. 担保資産及び担保付債務 (イ) 有形固定資産53,452百万円は、長期借入金(1年内に返済予定のものを含む)16,040百万円の財団抵当に供されております。 (ロ) 有形固定資産620百万円、投資有価証券6,117百万円、売掛金4,259百万円、たな卸資産1,515百万円は、短期借入金1,174百万円、長期借入金(1年内に返済予定のものを含む)2,594百万円の借入及び第三者の借入金185百万円の担保に供されております。</p>	<p>* 3. 担保資産及び担保付債務 (イ) 有形固定資産42,556百万円は、長期借入金(1年内に返済予定のものを含む)4,244百万円の財団抵当に供されております。 (ロ) 有形固定資産61百万円、投資有価証券8,029百万円、売掛金3,074百万円、たな卸資産1,380百万円は、短期借入金236百万円、長期借入金(1年内に返済予定のものを含む)4,261百万円の借入及び第三者の借入金133百万円の担保に供されております。</p>																																
<p>4. 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証等を行っております。 なお、()内の金額は連帯保証にかかる保証人間の取決めによる当社負担額であります。</p> <p>(イ) 債務保証 百万円 保証総額(当社負担額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">パンパシフィック・カ ッパー(株)</td> <td style="text-align: right;">18,557 (18,557)</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">1,721 (1,721)</td> </tr> <tr> <td>三井アルミニウム(株)</td> <td style="text-align: right;">1,643 (1,643)</td> </tr> <tr> <td>日韓共同製錬(株)</td> <td style="text-align: right;">783 (783)</td> </tr> <tr> <td>広東三井汽车配件有限 公司</td> <td style="text-align: right;">615 (615)</td> </tr> <tr> <td>(株)コフコ</td> <td style="text-align: right;">298 (298)</td> </tr> <tr> <td>その他 2社</td> <td style="text-align: right;">34 (34)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,655 (23,655)</td> </tr> </table> <p>このうち、3,079百万円(3,079百万円)は外貨建であり、外貨による金額は22,472千円(22,472千円)及び29,969千円(29,969千円)であります。 なお、従業員に対する保証は、金融機関からの住宅資金借入債務に対するものであります。</p>	パンパシフィック・カ ッパー(株)	18,557 (18,557)	従業員	1,721 (1,721)	三井アルミニウム(株)	1,643 (1,643)	日韓共同製錬(株)	783 (783)	広東三井汽车配件有限 公司	615 (615)	(株)コフコ	298 (298)	その他 2社	34 (34)	計	23,655 (23,655)	<p>4. 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証等を行っております。 なお、()内の金額は連帯保証にかかる保証人間の取決めによる当社負担額であります。</p> <p>(イ) 債務保証 百万円 保証総額(当社負担額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">パンパシフィック・カ ッパー(株)</td> <td style="text-align: right;">35,111 (35,111)</td> </tr> <tr> <td>広東三井汽车配件有限 公司</td> <td style="text-align: right;">2,616 (2,616)</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">1,546 (1,546)</td> </tr> <tr> <td>三井アルミニウム(株)</td> <td style="text-align: right;">1,382 (1,382)</td> </tr> <tr> <td>日韓共同製錬(株)</td> <td style="text-align: right;">572 (572)</td> </tr> <tr> <td>(株)コフコ</td> <td style="text-align: right;">297 (297)</td> </tr> <tr> <td>その他 5社</td> <td style="text-align: right;">699 (699)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,227 (42,227)</td> </tr> </table> <p>このうち、4,949百万円(4,949百万円)は外貨建であり、外貨による金額は25,857千円(25,857千円)、121,090千円(121,090千円)、12,849千円(12,849千円)であります。 なお、従業員に対する保証は、金融機関からの住宅資金借入債務に対するものであります。</p>	パンパシフィック・カ ッパー(株)	35,111 (35,111)	広東三井汽车配件有限 公司	2,616 (2,616)	従業員	1,546 (1,546)	三井アルミニウム(株)	1,382 (1,382)	日韓共同製錬(株)	572 (572)	(株)コフコ	297 (297)	その他 5社	699 (699)	計	42,227 (42,227)
パンパシフィック・カ ッパー(株)	18,557 (18,557)																																
従業員	1,721 (1,721)																																
三井アルミニウム(株)	1,643 (1,643)																																
日韓共同製錬(株)	783 (783)																																
広東三井汽车配件有限 公司	615 (615)																																
(株)コフコ	298 (298)																																
その他 2社	34 (34)																																
計	23,655 (23,655)																																
パンパシフィック・カ ッパー(株)	35,111 (35,111)																																
広東三井汽车配件有限 公司	2,616 (2,616)																																
従業員	1,546 (1,546)																																
三井アルミニウム(株)	1,382 (1,382)																																
日韓共同製錬(株)	572 (572)																																
(株)コフコ	297 (297)																																
その他 5社	699 (699)																																
計	42,227 (42,227)																																

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>(口)</p> <p>(ハ) 経営指導念書 百万円 保証総額(当社負担額) 無錫大昌機械工業有限 352 (352) 公司</p> <p>このうち、352百万円(352百万円)は外貨建てあり、外貨による金額は3,000千米ドル(3,000千米ドル)であります。</p> <p>* 5 . 当社の発行済株式総数は、普通株式 572,966,166株であります。</p> <p>* 6 . 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 217,638株であります。</p> <p>7 . 債権流動化に伴う偶発債務は次のとおりであります。 買戻義務 2,539百万円</p> <p>* 8 . 収用等による固定資産圧縮記帳額 建物及び構築物 444百万円 機械装置及び運搬具 628 <hr/>計 1,072</p> <p>* 9 .</p>	<p>(口) 債務保証予約 百万円 保証総額(当社負担額) Mitsui Kinzoku Components India 453 (453) Private Limited</p> <p>このうち、453百万円(453百万円)は外貨建てあり、外貨による金額は168,000千インドルピー(168,000千インドルピー)であります。</p> <p>(ハ)</p> <p>* 5 .</p> <p>* 6 .</p> <p>7 . 債権流動化に伴う偶発債務は次のとおりであります。 買戻義務 4,566百万円</p> <p>* 8 .</p> <p>* 9 . 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。 受取手形 573百万円 支払手形 547百万円 受取手形割引高 3百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
* 1. 販売費及び一般管理費の科目の主要な費目	* 1. 販売費及び一般管理費の科目の主要な費目
運賃諸掛 11,058百万円	運賃諸掛 11,367百万円
給料 8,239	給料 8,630
賞与・退職給与 1,931	賞与・退職給与 2,273
賞与引当金繰入 1,612	賞与引当金繰入 1,754
退職給付引当金繰入 1,063	役員賞与引当金繰入 208
役員退職慰労引当金繰入 128	退職給付引当金繰入 2,310
貸倒引当金繰入 56	役員退職慰労引当金繰入 124
製品保証引当金繰入 481	貸倒引当金繰入 315
減価償却費 1,744	製品保証引当金繰入 691
研究費調査探鉱費 4,830	減価償却費 1,730
	研究費調査探鉱費 6,754
* 2. 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。	* 2. 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。
建物及び構築物 0百万円	建物及び構築物 56百万円
機械装置及び運搬具 22	機械装置及び運搬具 45
一般用地 127	一般用地 115
その他 12	その他 3
計 162	計 221
* 3.	* 3. 銅製錬事業に関する製錬機能を営業譲渡したこと によるものであります。 当該事項については、「4. 連結財務諸表等(事業分離関係)」に記載しております。
* 4. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。	* 4. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。
建物及び構築物 271百万円	建物及び構築物 1,057百万円
機械装置及び運搬具 1,164	機械装置及び運搬具 2,074
その他 223	その他 264
計 1,659	計 3,396
* 5. 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。	* 5. 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。
建物及び構築物 10百万円	建物及び構築物 14百万円
機械装置及び運搬具 133	機械装置及び運搬具 51
一般用地 88	一般用地 367
その他 1	その他 2
計 234	計 436

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>* 6 . 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">製造設備及び 廃滓堆積場土地</td> <td rowspan="4">広島県 竹原市他</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>990</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,521</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>946</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>営業所用地</td> <td>千葉県 船橋市</td> <td>土地他</td> <td>568</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">貸与資産</td> <td rowspan="2">広島県 竹原市他</td> <td>土地</td> <td>1,256</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td>325</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>東京都 北区他</td> <td>土地他</td> <td>1,989</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用の資産については管理会計の区分に基づき、工場別・製品別等の単位によりグルーピングしております。</p> <p>また、遊休資産、減損の兆候のある貸与資産については個別資産別に減損損失認識の判定を行っております。</p> <p>製造設備及び廃滓堆積場土地については、市況の著しい悪化のため収益力が低下しており、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めず、売却の可能性も極めて低いことから、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>営業所用地についてはグループ外に売却する予定であり、その売却損失見込額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>貸与資産及び遊休資産については、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めず、加えて売却の可能性が極めて低いものについて帳簿価額全額を減損損失として、また、売却可能な土地については不動産鑑定士による評価額等に基づく正味売却可能額を帳簿価額が上回る金額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>	用途	場所	種類	減損金額 (百万円)	製造設備及び 廃滓堆積場土地	広島県 竹原市他	建物及び 構築物	990	機械装置	1,521	土地	946	その他	193	営業所用地	千葉県 船橋市	土地他	568	貸与資産	広島県 竹原市他	土地	1,256	建物他	325	遊休資産	東京都 北区他	土地他	1,989	<p>* 6 . 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">製造設備</td> <td rowspan="4">広島県 竹原市他</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>福利厚生用資産</td> <td>青森県 八戸市他</td> <td>土地 建物他</td> <td>50 96</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>東京都 北区他</td> <td>土地他</td> <td>1,083</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用の資産については管理会計の区分に基づき、工場別・製品別等の単位によりグルーピングしております。</p> <p>また、遊休資産については、個別資産別に減損損失認識の判定を行っております。</p> <p>製造設備については、市況の著しい悪化のため収益力が低下しており、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めず、売却の可能性も極めて低いことから、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>福利厚生用資産及び遊休資産については、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めず、加えて売却の可能性が極めて低いものについて帳簿価額全額を減損損失として、また、売却可能な土地については不動産鑑定士による評価額等に基づく正味売却可能額を帳簿価額が上回る金額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>	用途	場所	種類	減損金額 (百万円)	製造設備	広島県 竹原市他	建物及び 構築物	16	機械装置	23	その他	65	福利厚生用資産	青森県 八戸市他	土地 建物他	50 96	遊休資産	東京都 北区他	土地他	1,083
用途	場所	種類	減損金額 (百万円)																																														
製造設備及び 廃滓堆積場土地	広島県 竹原市他	建物及び 構築物	990																																														
		機械装置	1,521																																														
		土地	946																																														
		その他	193																																														
営業所用地	千葉県 船橋市	土地他	568																																														
貸与資産	広島県 竹原市他	土地	1,256																																														
		建物他	325																																														
遊休資産	東京都 北区他	土地他	1,989																																														
用途	場所	種類	減損金額 (百万円)																																														
製造設備	広島県 竹原市他	建物及び 構築物	16																																														
		機械装置	23																																														
		その他	65																																														
		福利厚生用資産	青森県 八戸市他	土地 建物他	50 96																																												
遊休資産	東京都 北区他	土地他	1,083																																														
<p>* 7 . 三興金属工業(株)及び三和部品工業(株)の事業整理に伴う損失額であります。</p>	<p>* 7 . 関係会社整理損は、Mitsui-Eurocel S.A.S.、Mitsui Components(U.S.A.),Inc.、神岡鉄道(株)、日本亜鉛鉱業(株)に対するものであり、このうち、関係会社損失引当金繰入は433百万円であります。</p>																																																
<p>* 8 .</p>	<p>* 8 . 環境対策費用のうち、環境対策引当金繰入は3,074百万円であります。</p>																																																
<p>* 9 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">6,019百万円</p>	<p>* 9 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">7,359百万円</p>																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	572,966	-	-	572,966
合計	572,966	-	-	572,966
自己株式				
普通株式	217	34	-	252
合計	217	34	-	252

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加34千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,727百万円	10円	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	6,872百万円	利益剰余金	12円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	16,944	17,306
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0	1
小計	16,944	17,304
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	-	-
現金及び現金同等物	16,944	17,304

(単位：百万円)

2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内容

(前連結会計年度)

(1) 株式の売却により連結から除外させた三興金属工業(株)の資産及び負債の内訳、並びに売却価額と売却による収入との関係は次のとおりであります。

流動資産	608	百万円
固定資産	153	
流動負債	494	
固定負債	-	
売却損	88	
売却価額	179	
三興金属工業(株)現金及び現金同等物	3	
差引：三興金属工業(株)の売却による現金及び現金同等物増加	175	

(2) 株式の売却により連結から除外させた三和部品工業(株)の資産及び負債の内訳、並びに売却価額と売却による収入との関係は次のとおりであります。

流動資産	0	百万円
固定資産	227	
流動負債	-	
固定負債	-	
売却損	117	
売却価額	110	
三和部品工業(株)現金及び現金同等物	-	
差引：三和部品業(株)の売却による現金及び現金同等物増加	110	

(当連結会計年度)

(1) 株式の売却により連結から除外させた相模原部品工業(株)の資産及び負債の内訳、並びに売却価額と売却による収入との関係は次のとおりであります。

流動資産	353	百万円
固定資産	672	
流動負債	447	
固定負債	34	
売却損	63	
売却価額	<u>479</u>	
相模原部品工業(株)現金及び現金同等物	23	
差引：相模原部品工業(株)の売却による現金及び現金同等物増加	<u>456</u>	

(2) 株式の売却により連結から除外させたMitsui-Eurocel S.A.S.の資産及び負債の内訳、並びに売却価額と売却による支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,858	百万円
固定資産	396	
流動負債	2,285	
固定負債	42	
売却損	555	
売却価額	<u>370</u>	
売却価額のうち未収入額	354	
売却関連費用の支出	229	
Mitsui-Eurocel S.A.S.現金及び現金同等物	10	
差引：Mitsui-Eurocel S.A.S.の売却による現金及び現金同等物 減少	<u>224</u>	

3. 事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳

(当連結会計年度)

銅製錬事業における業務提携強化に伴ない、営業譲渡及び株式譲渡により減少した資産及び負債の内訳、並びに譲渡価額と譲渡による収入との関係は次のとおりであります。

イ. 営業譲渡したことにより減少した資産及び負債

流動資産	4,873	百万円
固定資産	4,743	
流動負債	1,591	
計(イ)	<u>8,025</u>	

ロ. 株式譲渡により連結除外した日比共同製錬株式会社の連結除外時の資産及び負債

流動資産	4,620
固定資産	11,592
流動負債	8,685
固定負債	6,805
少数株主持分	2,187
その他有価証券評価差額金	28
計(ロ)	<u>1,494</u>

ハ. 事業譲渡により減少した資産及び負債(イ+ロ)

ニ. 資産売却益	15,825
ホ. 事業譲渡価額	22,356
ヘ. 現金及び現金同等物	18
ト. 事業譲渡による収入(ホ-ヘ)	<u>22,337</u>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	鉱山・基礎素材 (百万円)	中間素材 (百万円)	組立加工 (百万円)	環境・リサイクル (百万円)	エンジニアリング (百万円)	サービス等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	81,350	184,561	158,239	22,300	18,261	38,656	503,370	-	503,370
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,399	23,786	1,071	16,542	22,303	8,117	84,221	(84,221)	-
計	93,750	208,347	159,311	38,843	40,565	46,773	587,591	(84,221)	503,370
営業費用	89,201	177,877	156,427	36,673	37,854	45,053	543,087	(84,769)	458,318
営業利益	4,549	30,470	2,883	2,170	2,710	1,719	44,504	(547)	45,052
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	118,551	179,752	109,876	32,336	25,238	35,604	501,360	41,134	460,225
減価償却費	6,117	15,113	4,817	1,341	222	246	27,859	209	27,650
減損損失	1	3,497	657	365	568	2,701	7,791	-	7,791
資本的支出	9,613	27,170	6,978	2,092	266	21	46,143	966	45,176

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	鉱山・基礎素材 (百万円)	中間素材 (百万円)	組立加工 (百万円)	環境・リサイクル (百万円)	エンジニアリング (百万円)	サービス等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	93,117	225,242	160,858	37,709	23,752	50,837	591,518	-	591,518
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20,446	24,045	897	15,641	22,463	10,991	94,485	(94,485)	-
計	113,564	249,287	161,756	53,350	46,215	61,828	686,003	(94,485)	591,518
営業費用	102,566	230,951	160,170	50,148	43,367	60,143	647,348	(94,695)	552,653
営業利益	10,998	18,336	1,585	3,202	2,848	1,685	38,655	(209)	38,865
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	115,923	206,043	105,497	39,447	25,181	32,489	524,583	41,185	483,397
減価償却費	4,566	16,878	5,535	1,456	223	234	28,894	286	28,608
減損損失	201	345	64	-	-	723	1,334	-	1,334
資本的支出	7,664	25,141	5,418	2,427	307	109	41,068	759	40,309

対前期増減

売上高増減	19,813	40,939	2,445	14,507	5,650	15,055	98,412	(10,263)	88,148
営業利益増減	6,448	12,134	1,298	1,031	137	34	5,848	(338)	6,187

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、主として製品の性質により、これに製造方法と市場の類似性を加味して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品等
鉱山・基礎素材	亜鉛、銅、金、銀、硫酸、亜鉛合金、地熱蒸気
中間素材	電解銅箔、半導体実装材料（TABテープ・COFテープ）、 電池材料（電解二酸化マンガン、水素吸蔵合金、電池用亜鉛粉）、 薄膜材料（スパッタリングターゲット）、機能粉（マグネタイト、金属粉）、 レアメタル化合物（セリウム系研磨材、酸化タンタル、酸化ニオブ）、 セラミックス製品（アルミ溶湯濾過装置、アルミナ系・SiC系セラミックス）、 パーライト（建築材、湿式濾過助剤、断熱材）、伸銅品（銅板、銅条、黄銅板、 黄銅条）、亜鉛板（印刷用亜鉛板、防食用亜鉛板、建材用亜鉛板）、 研削砥石、希土類、単結晶
組立加工	自動車用機能部品、亜鉛・アルミ・マグネダイカスト製品、プラスチック製品、 粉末冶金製品、自動車用触媒、非破壊型検査装置
環境・リサイクル	鉛、酸化亜鉛、リサージ、パーライト（焼却炉用乾式濾過助剤、土壌改良材） 土壌調査、産業廃棄物処理、人工軽量骨材
エンジニアリング	各種産業プラント・環境機器・自動化機器等のエンジニアリング、 建築・土木等の建設工事の設計・施工、ポリエチレン複合パイプ
サービス等	非鉄金属・電子材料等の販売、情報システム

3. 会計処理基準等の変更

(前連結会計年度)

(1) 固定資産の減損に係る会計基準

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（固定資産の減損に係る会計基準）に記載のとおり、当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の資産は、鉱山・基礎素材が1百万円、中間素材が2,741百万円、組立加工が401百万円、環境・リサイクルが349百万円、エンジニアリングが336百万円、サービス等が2,339百万円、それぞれ減少しております。

(当連結会計年度)

(1) 役員賞与に関する会計基準

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（役員賞与に関する会計基準）に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて営業費用は、鉱山・基礎素材が33百万円、中間素材が91百万円、組立加工が42百万円、環境・リサイクルが12百万円、エンジニアリングが28百万円、それぞれ増加し、営業利益は同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	365,281	63,219	64,188	10,680	503,370	-	503,370
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	54,631	605	21,881	1,736	78,854	(78,854)	-
計	419,912	63,825	86,070	12,416	582,224	(78,854)	503,370
営業費用	382,636	64,382	80,698	10,468	538,187	(79,869)	458,318
営業利益	37,276	557	5,372	1,947	44,037	(1,014)	45,052
. 資産	415,649	32,449	58,278	10,679	517,056	56,830	460,225

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	439,101	57,836	79,481	15,098	591,518	-	591,518
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	48,698	870	34,014	7,371	90,954	(90,954)	-
計	487,800	58,706	113,496	22,469	682,473	(90,954)	591,518
営業費用	463,400	58,120	108,293	15,366	645,181	(92,528)	552,653
営業利益	24,400	585	5,202	7,102	37,291	(1,573)	38,865
. 資産	426,527	27,662	65,418	14,832	534,440	51,043	483,397

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の地域に属する主な国又は地域

北米 …… 米国

アジア …… 台湾、中国、マレーシア、タイ

その他 …… イギリス、フランス、ペルー

3. 会計処理基準等の変更

(前連結会計年度)

(1) 固定資産の減損に係る会計基準

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(固定資産の減損に係る会計基準)に記載のとおり、当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の資産は、日本が5,730百万円、その他が438百万円、それぞれ減少しております。

(当連結会計年度)

(1) 役員賞与に関する会計基準

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(役員賞与に関する会計基準)に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて日本の営業費用は208百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
・海外売上高(百万円)	65,567	85,773	15,040	166,381
・連結売上高(百万円)	-	-	-	503,370
・連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.02	17.04	2.99	33.05

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
・海外売上高(百万円)	60,612	103,691	19,390	183,694
・連結売上高(百万円)	-	-	-	591,518
・連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.25	17.53	3.27	31.05

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米 …… 米国

アジア …… 台湾、韓国、中国、マレーシア、シンガポール、タイ

その他の地域 …… イギリス、ドイツ、フランス、ペルー

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																			
1. 借主側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. 借主側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																
機械装置及び 運搬具	4,599	1,469	3,130	機械装置及び 運搬具	4,127	1,393	2,734																																
その他(工具 器具備品等)	3,920	2,055	1,864	その他(工具 器具備品等)	3,849	2,104	1,744																																
合計	8,520	3,525	4,994	合計	7,976	3,498	4,478																																
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>1,365</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>3,653</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,019</td></tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>1,324</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,324</td></tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (百万円)</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>201</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>366</td></tr> <tr><td>合計</td><td>568</td></tr> </table>				1年内	1,365	1年超	3,653	合計	5,019	支払リース料	1,324	減価償却費相当額	1,324	1年内	201	1年超	366	合計	568	<p>同 左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>1,281</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>3,223</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,505</td></tr> </table> <p>同 左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>1,471</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,471</td></tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (百万円)</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>212</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>359</td></tr> <tr><td>合計</td><td>572</td></tr> </table>				1年内	1,281	1年超	3,223	合計	4,505	支払リース料	1,471	減価償却費相当額	1,471	1年内	212	1年超	359	合計	572
1年内	1,365																																						
1年超	3,653																																						
合計	5,019																																						
支払リース料	1,324																																						
減価償却費相当額	1,324																																						
1年内	201																																						
1年超	366																																						
合計	568																																						
1年内	1,281																																						
1年超	3,223																																						
合計	4,505																																						
支払リース料	1,471																																						
減価償却費相当額	1,471																																						
1年内	212																																						
1年超	359																																						
合計	572																																						

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>2. 貸主側</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right; padding-left: 100px;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24</td> </tr> </table> <p>上記はすべて転貸リース取引にかかる貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は同一条件で第三者にリースしておりますので、同額の残高が上記1.借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>また、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p>	1年内	15	1年超	9	合計	24	<p>2. 貸主側</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right; padding-left: 100px;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p>	1年内	5	1年超	21	合計	26
1年内	15												
1年超	9												
合計	24												
1年内	5												
1年超	21												
合計	26												

(関連当事者との取引)

1. 前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
関連会社	バンパシ フィッ ク・カッ パー株式 会社	東京都 港区	3,450	銅製錬事業 関連製品の 販売	所有 直接34%	兼任 3(2) 転籍 2	当社製品 の販売	債務保証(注1)	18,557	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 債務保証については、銀行借入につき、債務保証を行ったものであります。

(注) 1. 「役員の兼任等」の()書は、当社役員の兼任数であり内数であります。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
関連会社	バンパシ フィッ ク・カッ パー株式 会社	東京都 港区	22,700	銅製錬事業 関連製品の 製造・販売	所有 直接34%	兼任 3(2) 転籍 3	当社製品 の販売	債務保証(注1) 事業譲渡(注2) 譲渡資産合計 譲渡負債合計 譲渡対価 事業譲渡益	35,111 9,617 1,591 22,356 14,331	- - - - -	- - - - -
関連会社	エム・エ スジック 株式会社	東京都 港区	1,000	亜鉛地金の 製造・販売	所有 直接50%	兼任 4(1) 出向 1 転籍 1	当社製品 の販売	主に亜鉛地金 の販売(注3)	75,910	売掛金	51

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 債務保証については、銀行借入につき、債務保証を行ったものであります。

(注2) 事業譲渡については、日比共同製錬株式会社の玉野製錬所を委託先として行っていた銅の委託製錬・精製事業、当社の日比製錬所の補助管理業務の一部に関する営業を譲渡したものであり、譲渡対価は客観公正な第三者の評価を得たうえで、当事者間で別途協議の上決定しております。

(注3) 製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 1. 「役員の兼任等」の()書は、当社役員の兼任数であり内数であります。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 未実現損益</td><td style="text-align: right;">2,558</td></tr> <tr><td> 繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,689</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">11,321</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">622</td></tr> <tr><td> 賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,229</td></tr> <tr><td> 製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">474</td></tr> <tr><td> 未払事業税</td><td style="text-align: right;">712</td></tr> <tr><td> 減損損失</td><td style="text-align: right;">2,703</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">7,897</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">34,209</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11,166</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">23,043</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,003</td></tr> <tr><td> 固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,028</td></tr> <tr><td> 資産買換差益積立金</td><td style="text-align: right;">1,387</td></tr> <tr><td> 海外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">4,261</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">2,316</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">12,997</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">10,045</td></tr> </table>	繰延税金資産		未実現損益	2,558	繰越欠損金	5,689	退職給付引当金	11,321	貸倒引当金	622	賞与引当金	2,229	製品保証引当金	474	未払事業税	712	減損損失	2,703	その他	7,897	繰延税金資産 小計	34,209	評価性引当額	11,166	繰延税金資産 合計	23,043	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	4,003	固定資産圧縮積立金	1,028	資産買換差益積立金	1,387	海外子会社留保利益	4,261	その他	2,316	繰延税金負債 合計	12,997	繰延税金資産の純額	10,045	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 未実現損益</td><td style="text-align: right;">2,713</td></tr> <tr><td> 繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,452</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">11,828</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">234</td></tr> <tr><td> 賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,326</td></tr> <tr><td> 製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">862</td></tr> <tr><td> 未払事業税</td><td style="text-align: right;">695</td></tr> <tr><td> 減損損失</td><td style="text-align: right;">2,518</td></tr> <tr><td> 環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">1,235</td></tr> <tr><td> 関係会社損失引当金</td><td style="text-align: right;">174</td></tr> <tr><td> 繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">2,501</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">8,592</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">38,137</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11,703</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">26,434</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,452</td></tr> <tr><td> 固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">987</td></tr> <tr><td> 資産買換差益積立金</td><td style="text-align: right;">1,371</td></tr> <tr><td> 海外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">5,657</td></tr> <tr><td> 繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">236</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">2,117</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">13,822</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">12,611</td></tr> </table>	繰延税金資産		未実現損益	2,713	繰越欠損金	4,452	退職給付引当金	11,828	貸倒引当金	234	賞与引当金	2,326	製品保証引当金	862	未払事業税	695	減損損失	2,518	環境対策引当金	1,235	関係会社損失引当金	174	繰延ヘッジ損益	2,501	その他	8,592	繰延税金資産 小計	38,137	評価性引当額	11,703	繰延税金資産 合計	26,434	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	3,452	固定資産圧縮積立金	987	資産買換差益積立金	1,371	海外子会社留保利益	5,657	繰延ヘッジ損益	236	その他	2,117	繰延税金負債 合計	13,822	繰延税金資産の純額	12,611
繰延税金資産																																																																																													
未実現損益	2,558																																																																																												
繰越欠損金	5,689																																																																																												
退職給付引当金	11,321																																																																																												
貸倒引当金	622																																																																																												
賞与引当金	2,229																																																																																												
製品保証引当金	474																																																																																												
未払事業税	712																																																																																												
減損損失	2,703																																																																																												
その他	7,897																																																																																												
繰延税金資産 小計	34,209																																																																																												
評価性引当額	11,166																																																																																												
繰延税金資産 合計	23,043																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
その他有価証券評価差額金	4,003																																																																																												
固定資産圧縮積立金	1,028																																																																																												
資産買換差益積立金	1,387																																																																																												
海外子会社留保利益	4,261																																																																																												
その他	2,316																																																																																												
繰延税金負債 合計	12,997																																																																																												
繰延税金資産の純額	10,045																																																																																												
繰延税金資産																																																																																													
未実現損益	2,713																																																																																												
繰越欠損金	4,452																																																																																												
退職給付引当金	11,828																																																																																												
貸倒引当金	234																																																																																												
賞与引当金	2,326																																																																																												
製品保証引当金	862																																																																																												
未払事業税	695																																																																																												
減損損失	2,518																																																																																												
環境対策引当金	1,235																																																																																												
関係会社損失引当金	174																																																																																												
繰延ヘッジ損益	2,501																																																																																												
その他	8,592																																																																																												
繰延税金資産 小計	38,137																																																																																												
評価性引当額	11,703																																																																																												
繰延税金資産 合計	26,434																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
その他有価証券評価差額金	3,452																																																																																												
固定資産圧縮積立金	987																																																																																												
資産買換差益積立金	1,371																																																																																												
海外子会社留保利益	5,657																																																																																												
繰延ヘッジ損益	236																																																																																												
その他	2,117																																																																																												
繰延税金負債 合計	13,822																																																																																												
繰延税金資産の純額	12,611																																																																																												
<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,677</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,762</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,326</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	5,677	固定資産 - 繰延税金資産	5,762	流動負債 - 繰延税金負債	68	固定負債 - 繰延税金負債	1,326	<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,486</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">8,046</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,895</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	6,486	固定資産 - 繰延税金資産	8,046	流動負債 - 繰延税金負債	25	固定負債 - 繰延税金負債	1,895																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	5,677																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	5,762																																																																																												
流動負債 - 繰延税金負債	68																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	1,326																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	6,486																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	8,046																																																																																												
流動負債 - 繰延税金負債	25																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	1,895																																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.40</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 受取配当金連結消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">4.81</td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.73</td></tr> <tr><td> 持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">4.67</td></tr> <tr><td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.41</td></tr> <tr><td> 連結調整勘定の償却</td><td style="text-align: right;">3.10</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.67</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">34.09</td></tr> </table>	法定実効税率	40.40	(調整)		受取配当金連結消去に伴う影響額	4.81	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.73	持分法による投資損益	4.67	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.41	連結調整勘定の償却	3.10	その他	0.67	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.09	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.40</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 受取配当金連結消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">7.17</td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.61</td></tr> <tr><td> 持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">11.88</td></tr> <tr><td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.66</td></tr> <tr><td> 連結調整勘定の償却</td><td style="text-align: right;">2.46</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">2.47</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">29.65</td></tr> </table>	法定実効税率	40.40	(調整)		受取配当金連結消去に伴う影響額	7.17	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.61	持分法による投資損益	11.88	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.66	連結調整勘定の償却	2.46	その他	2.47	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.65																																																								
法定実効税率	40.40																																																																																												
(調整)																																																																																													
受取配当金連結消去に伴う影響額	4.81																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.73																																																																																												
持分法による投資損益	4.67																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.41																																																																																												
連結調整勘定の償却	3.10																																																																																												
その他	0.67																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.09																																																																																												
法定実効税率	40.40																																																																																												
(調整)																																																																																													
受取配当金連結消去に伴う影響額	7.17																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.61																																																																																												
持分法による投資損益	11.88																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.66																																																																																												
連結調整勘定の償却	2.46																																																																																												
その他	2.47																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.65																																																																																												

(有価証券関係)

(前連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	3,181	13,023	9,842
(2) 債券	25	75	50
(3) その他	-	-	-
小計	3,207	13,099	9,892
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	3,207	13,099	9,892

(注) 時価のある有価証券の減損処理につきましては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を検討し、減損処理の要否を判定しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,615	898	1

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

(1) その他有価証券

非上場株式	6,279百万円
非公募の内国債券	240

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
債券			
(1) 国債・地方債等	-	-	240
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	-	-	240

(当連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	3,102	11,553	8,451
(2) 債券	25	93	67
(3) その他	-	-	-
小計	3,127	11,646	8,518
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	56	43	12
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	56	43	12
合計	3,184	11,689	8,505

(注) 時価のある有価証券の減損処理につきましては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を検討し、減損処理の要否を判定しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
242	141	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日現在)

(1) その他有価証券

非上場株式	5,791百万円
非公募の内国債券	240

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
債券			
(1) 国債・地方債等	-	-	240
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	-	-	240

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度

(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当連結会計年度

(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 取引の内容・取引に対する取組方針・取引の利用目的

当企業集団は、将来の外貨建による製品（主として地金）の販売及びたな卸資産（主として輸入原料）の購入、並びに外貨建金銭債権債務残高に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を利用しております。

但し、通貨スワップ取引は為替相場によっては契約が消滅する可能性のある取引を含んでおります。

これらのデリバティブ取引については、一部の在外子会社によるもの、外貨建金銭債権債務残高に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で行なわれるものを除き、繰延ヘッジ処理、または振当処理によるヘッジ会計を適用しております。

通貨スワップ取引及び通貨オプション取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によってヘッジの有効性を確認しております。為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるためヘッジの有効性の判定を省略しております。

また当企業集団は、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、借入金を対象とした金利スワップ取引及び金利オプション取引を利用しております。

これらのデリバティブ取引については、一部の在外子会社によるものを除き、繰延ヘッジ処理、金利スワップの特例処理によるヘッジ会計を適用しております。

金利スワップ取引及び金利オプション取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によってヘッジの有効性を確認しております。

さらに当企業集団は、国際相場の影響を受ける原料・製品等の価格変動によるリスクを回避する目的で、金属先渡取引を利用しております。

金属先渡取引については、一部の在外子会社によるものを除き繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を適用しております。ヘッジ有効性についてはヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によって確認しております。

(1) 取引の内容・取引に対する取組方針・取引の利用目的

同 左

前連結会計年度

(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

なお、当企業集団は、いずれの取引においても実需にもとづいた取引を原則とし、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のためにデリバティブ取引を利用してはおりません。特にオプションを売る取引については、社内の取引管理規程によって原則として禁止しております。

(2) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、取扱取引の対象物の市場価格の変動に係るリスク(市場リスク)及び取引先の倒産等による契約不履行に係るリスク(信用リスク)を有しております。

当企業集団が利用している為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、金利オプション取引及び金属先渡取引については、将来の為替相場、市場金利、金属相場の変動によるリスクがあります。なお、当企業集団は、取引の対象物の価格に対するデリバティブ取引の時価の変動率が大きい特殊な取引は利用しておりません。

また、当企業集団は高格付を有する大手金融機関、大手商社等を取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはないと判断しております。

(3) 取引に係るリスク管理体制

当企業集団のリスク管理は、経営上多額な損失を被ることがないように、市場価格の変動に晒されている対象物に対して効果的にデリバティブ取引が利用されているか、また取引限度枠を超えた単独のデリバティブ取引が存在していないか、等に重点を置いて行われております。

当社には、デリバティブ業務に関する権限規程及び取引限度枠等を定めた取引管理規程があり、これらの規程に基づいてデリバティブ取引が行われております。

日常におけるデリバティブ業務のチェックは、財務部内の相互牽制と各事業部門管理部(室)のチェックにより行われております。

通常の営業取引に係る為替予約取引及び金属先渡取引等は各事業部門ごとに行い、財務取引に係る為替予約取引およびスワップ取引等は財務部資金担当が行っております。

当連結会計年度

(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(2) 取引に係るリスクの内容

同 左

(3) 取引に係るリスク管理体制

同 左

前連結会計年度

(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

これらの取引は、まず各部門のデリバティブ管理責任者がポジション及び決済の管理を行い、毎月営業取引に係るものは各事業部門長、財務取引に係るものは財務部長に取引の運用状況を報告しております。

財務部会計担当は、上記報告について6ヶ月に1回、当該期間におけるデリバティブ取引の状況の報告を経営方針会議に提出し、経営方針会議において指示あるいは方針がある場合は、各事業部門長及び財務部長を通じて各部門のデリバティブ管理責任者に伝達することとしております。

関係会社については、親会社の関係会社管理規則により、新規のデリバティブ取引開始に際しては親会社の主管事業部等と協議をさせるとともに、6ヶ月に1回、全ての関係会社から当該期間におけるデリバティブ取引の状況を親会社に報告させ、投機行為、実需にもとづかないデリバティブ取引は行なわれていないことを確認しております。

(4) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明

次の「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体は、そのままデリバティブ取引に係る市場リスクまたは信用リスクを表すものではありません。

デリバティブ取引の時価の算定については「金融商品に係る会計基準」(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成11年1月22日)に従っております。

この時価は、期末日現在の市場レート等から受当と判断できるデリバティブの評価額であって、将来受け払いする際の金額を表すものではありません。

当連結会計年度

(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(4) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明

同 左

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末(平成18年3月31日)				当連結会計年度末(平成19年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	1,116	-	1,127	11	71	-	70	1
	ユーロ	70	-	71	0	217	-	219	2
	買建								
	米ドル	-	-	-	-	258	-	259	1
	タイバーツ	-	-	-	-	361	-	351	9
日本円	730	-	729	0	413	-	403	9	
	合計	-	-	-	13	-	-	-	18

(注)

前連結会計年度末
(平成18年3月31日現在)当連結会計年度末
(平成19年3月31日現在)

1. 時価の算定方法

1. 時価の算定方法

取引金融機関等から提示された先物為替相場
によっております。

同 左

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
は除いております。

2.

同 左

(2) 金利関連

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)及び当連結会計年度末(平成19年3月31日現在)に係るデリバ
ティブ取引においては、ヘッジ会計が適用されることにより、記載を省略しております。

(3) 商品関連

区分	種類	前連結会計年度末(平成18年3月31日)				当連結会計年度末(平成19年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	商品先渡取引								
	売建								
	金属	2,492	-	3,067	575	-	-	-	-
	合計	-	-	-	575	-	-	-	-

(注)

前連結会計年度末
(平成18年3月31日現在)当連結会計年度末
(平成19年3月31日現在)

1. 時価の算定方法

1. 時価の算定方法

取引商社等から提示された期末日現在の先
物価格によっております。

同 左

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
は除いております。

2.

同 左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を設けております。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

	設定時期	その他
当社及び連結子会社(27社)	会社設立時等	-

適格退職年金制度

	設定時期	その他
当社及び連結子会社3社	昭和49年	昭和49年2月に退職一時金制度より一部移行 (注)
三井金属エンジニアリング(株)	平成8年	平成8年10月に退職一時金制度より一部移行
その他連結子会社7社(7基金)	-	

(注) 神岡鉱業(株)、彦島製錬(株)及び(株)エム・シー・エスとの共同委託契約であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務	32,681	34,618
(2) 年金資産	4,373	4,220
(3) 未積立退職給付債務(1+2)	28,308	30,398
(4) 未認識数理計算上の差異	97	68
(5) 未認識過去勤務債務(債務の増額)	203	179
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3+4+5)	28,202	30,151
(7) 前払年金費用	202	-
(8) 退職給付引当金(6-7)	28,405	30,151

(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(1) 勤務費用	2,082	2,979
(2) 利息費用	518	552
(3) 期待運用収益	45	79
(4) 会計基準移行時差異の費用処理額	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	367	1,341
(6) 過去勤務債務の費用処理額	93	134
(7) 臨時に支払った割増退職金等	106	796
(8) 退職給付費用(1+2+3+4+5+6+7)	3,122	5,724

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(2) 割引率	1.7 ~ 2.4%	同 左
(3) 期待運用収益率	主として1.0%	同 左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	1年 ~ 5年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数による定額法によ り、費用処理しておりま す。)	同 左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	1年 ~ 3年 (各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により 按分した額をそれぞれ、 主に発生した連結会計年 度から費用処理しており ます。)	同 左

(事業分離関係)

銅製錬事業の分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

バンパシフィック・カッパー株式会社

(2) 分離した事業の内容

日比共同製錬株式会社の玉野製錬所を委託先として行っていた銅の委託製錬・精製事業、当社の日比製錬所の補助管理業務の一部に関する営業

(3) 事業分離を行った主な理由等

当社と日鉱金属株式会社(以下「日鉱金属」という。)は、銅製錬事業において、かねて両社の共同出資により設立したバンパシフィック・カッパー株式会社(日鉱金属66%出資、当社34%出資、以下「P P C」という。)を中心とした包括的な業務提携を推進してまいりました。これまでP P Cは自ら海外鉱山等から鉱石を調達し、その製錬を当社および日鉱金属に委託し、返還された製品を販売する銅製錬事業一貫運営体制でしたが、生産機能の統合により、さらに業務提携を強化し、銅製錬事業の競争力向上を図るため、平成18年4月1日をもって、当社の連結子会社であった日比共同製錬株式会社(以下「日比共同製錬」という。)を委託先として行っていた銅の委託製錬・精製事業およびその付帯関連事業をP P Cに営業譲渡しました。

なお、営業譲渡に伴い当社の保有していた日比共同製錬の株式をP P Cに譲渡しております。

2. 連結財務諸表における事業の種類別セグメントにおいて、当該分離した事業が含まれていた事業区分の名称
鉱山・基礎素材

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	278円66銭	1株当たり純資産額	323円92銭
1株当たり当期純利益	40円52銭	1株当たり当期純利益	54円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		同 左	
		(追加情報) 当連結会計年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額に含めております。 なお、前連結会計年度末において採用していた方法により算定した当連結会計年度末の1株当たり純資産額は、325円95銭であります。	

(注)1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	23,374	31,370
普通株主に帰属しない金額(百万円)	167	-
(うち利益処分による役員賞与)	(167)	(-)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	23,206	31,370
期中平均株式数(株)	572,768,078	572,730,120

(注)2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	-	197,890
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	12,377
(うち少数株主持分)	(-)	(12,377)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	-	185,513
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	-	572,713,882

(重要な後発事象)

(前連結会計年度)(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1. 銅製錬事業における業務提携の強化

当社と日鉱金属株式会社(以下「日鉱金属」という。)は、銅製錬事業において、かねて両社の共同出資により設立したパンパシフィック・カッパー株式会社(以下「P P C」という。)を中心とした包括的な業務提携を推進してまいりました。これまでP P Cは、自ら海外鉱山等から鉱石を調達し、その製錬を当社および日鉱金属に委託し、返還された製品を販売する銅製錬事業一貫運営体制でしたが、生産機能の統合により、さらに業務提携を強化し、銅製錬事業の競争力向上を図るため、平成18年4月1日をもって、当社の連結子会社である日比共同製錬株式会社(以下「日比共同製錬」という。)を委託先として行っている銅の委託製錬・精製事業およびその付帯関連事業をP P Cに営業譲渡しました。

なお、営業譲渡に伴い当社の保有する日比共同製錬の株式をP P Cに譲渡しております。

営業譲渡および株式譲渡による連結子会社の株式売却の内容は次のとおりです。

(1) 営業譲渡の内容

譲渡する相手会社の名称

名称 パンパシフィック・カッパー株式会社

譲渡する事業の内容、規模

日比共同製錬株式会社の玉野製錬所を委託先として行っている銅の委託製錬・精製事業及び当社の日比製錬所の補助管理業務の一部に関する営業(平成18年3月期売上高29,125百万円)

譲渡する資産・負債の額(平成18年3月31日現在)

資産 7,195百万円

負債 2,309百万円

譲渡期日

平成18年4月1日

譲渡価格

客観公正な第三者の評価を得たうえで、当事者間で別途協議の上決定する。

(2) 連結子会社の株式売却の内容

売却する相手会社の名称

名称 パンパシフィック・カッパー株式会社

売却期日

平成18年4月1日

当該子会社の名称等

名称 日比共同製錬株式会社

住所 東京都港区虎ノ門二丁目10番1号

代表者氏名 代表取締役社長 丸山 恒夫

資本金 4,700百万円

事業内容 銅の製錬・精製

取引内容 銅製錬の委託、工業用地等の賃貸

売却価額等

売却価格 客観公正な第三者の評価を得たうえで、当事者間で別途協議の上決定する。

売却株式数 5,970,000株

持分比率 売却前 63.51% 売却後 - %

2. 無担保国内普通社債の発行

平成18年6月29日開催の取締役会において、無担保国内普通社債の発行を決議いたしました。
その概要は次のとおりであります。

- (1) 発行総額 100億円以下(但し、左記の範囲内で複数回の発行ができる)
- (2) 社債年限 5年債
- (3) 払込金額 額面100円につき金100円
- (4) 募集時期 平成18年6月29日～平成18年9月末日
- (5) 利率 固定利率とし、社債償還年限に対応するスワップレート+0.5%以下とする
- (6) 償還方法 満期一括償還(繰上償還条項を付すこともできる)
- (7) 資金使途 設備投資資金、運転資金、コマーシャルペーパー(CP)償還資金、借入金返済資金及び投融資資金に充当する予定

(当連結会計年度)(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 無担保国内普通社債の発行

平成19年4月26日開催の取締役会において、無担保国内普通社債の発行を決議いたしました。
その概要は次のとおりであります。

- (1) 発行総額 100億円以下(但し、左記の範囲内で複数回の発行ができる)
- (2) 社債年限 5年債
- (3) 払込金額 額面100円につき金100円
- (4) 募集時期 平成19年4月27日～平成19年9月末日
- (5) 利率 固定利率とし、社債償還年限に対応するスワップレート+0.5%以下とする
- (6) 償還方法 満期一括償還(繰上償還条項を付すこともできる)
- (7) 資金使途 設備投資資金、運転資金、コマーシャルペーパー(CP)償還資金、借入金返済資金及び投融資資金に充当する予定

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金			11,840	10,625		1,215	
受取手形	*6,10		1,983	1,989		6	
売掛金	*6		48,129	50,630		2,501	
製品			7,976	9,917		1,941	
副産物			862	853		9	
半製品			2,226	1,827		399	
原料			14,621	15,438		817	
仕掛品			10,919	12,454		1,535	
貯蔵品			573	647		74	
前渡金			747	789		42	
前払費用			2,151	1,779		372	
繰延税金資産			2,015	3,262		1,247	
関係会社短期貸付金			15,962	24,826		8,864	
立替金	*6		5,347	4,685		662	
未収入金			4,180	2,598		1,582	
デリバティブ債権			360	500		140	
繰延ヘッジ損失			5,189	-		5,189	
その他			1,320	168		1,152	
貸倒引当金			689	73		616	
流動資産合計			135,718	45.6	142,920	44.7	7,202

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	
固定資産							
1.有形固定資産	*1,9						
建物		35,932		35,793			
減価償却累計額		22,411	13,521	22,523	13,269	252	
構築物		11,347		9,426			
減価償却累計額		8,565	2,781	6,957	2,469	312	
機械装置		107,970		109,513			
減価償却累計額		86,371	21,598	86,737	22,776	1,178	
車両運搬具		547		531			
減価償却累計額		469	78	457	74	4	
工具器具備品		11,017		11,427			
減価償却累計額		8,325	2,691	8,846	2,580	111	
鉱業用地		307		307			
減価償却累計額		-	307	14	293	14	
一般用地			16,752		15,542	1,210	
建設仮勘定			1,172		1,366	194	
有形固定資産合計			58,904	19.8	58,372	18.2	532
2.無形固定資産							
鉱業権			337		290	47	
ソフトウェア			579		812	233	
諸権利			169		145	24	
無形固定資産合計			1,086	0.4	1,248	0.4	162
3.投資その他の資産							
投資有価証券	*2		18,026		16,415	1,611	
関係会社株式	*2		50,177		60,412	10,235	
出資金			22		22	-	
関係会社出資金			1,198		1,937	739	
従業員長期貸付金			33		29	4	
関係会社長期貸付金			32,532		33,318	786	
長期前払費用			93		66	27	
繰延税金資産			6,227		7,695	1,468	
その他			1,480		1,567	87	
貸倒引当金			7,954		4,238	3,716	
投資その他の資産合計			101,836	34.2	117,226	36.7	15,390
固定資産合計			161,827	54.4	176,848	55.3	15,021
資産合計			297,545	100.0	319,768	100.0	22,223

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
流動負債						
買掛金	*6	28,221		24,829		3,392
短期借入金		26,549		23,579		2,970
一年内に返済予定の 長期借入金	*1,2	10,883		19,284		8,401
未払金	*6	9,760		9,761		1
未払費用		780		1,204		424
未払消費税等		-		1,614		1,614
未払法人税等		3,276		3,026		250
前受金		892		63		829
預り金	*6	22,687		26,031		3,344
賞与引当金		2,745		2,869		124
役員賞与引当金		-		180		180
製品保証引当金		259		1,453		1,194
デリバティブ債務		5,197		2,585		2,612
繰延ヘッジ利益		359		-		359
流動負債合計		111,613	37.5	116,484	36.4	4,871
固定負債						
社債		30,000		40,000		10,000
長期借入金	*1,2	39,905		35,152		4,753
退職給付引当金		17,123		17,792		669
役員退職慰労引当金		623		527		96
金属鉱業等鉱害防止引当金		134		138		4
環境対策引当金		-		2,494		2,494
関係会社損失引当金		-		1,031		1,031
その他		358		328		30
固定負債合計		88,145	29.6	97,466	30.5	9,321
負債合計		199,759	67.1	213,950	66.9	14,191

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資本の部)						
資本金	*3	42,129	14.2	-	-	-
資本剰余金						
1. 資本準備金		22,557		-		
資本剰余金合計		22,557	7.6	-	-	-
利益剰余金						
1. 利益準備金		2,406		-		
2. 任意積立金						
圧縮記帳積立金		1,281		-		
別途積立金		11,000		-		
3. 当期末処分利益		12,909		-		
利益剰余金合計		27,597	9.3	-	-	-
その他有価証券評価差額金		5,595	1.8	-	-	-
自己株式	*5	93	0.0	-	-	-
資本合計		97,786	32.9	-	-	-
負債資本合計		297,545	100.0	-	-	-
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金		-	-	42,129	13.2	-
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		-		22,557		-
資本剰余金合計		-	-	22,557	7.1	-
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		-		2,406		-
(2) その他利益剰余金						
圧縮記帳積立金		-		1,154		-
海外探鉱積立金		-		178		-
別途積立金		-		11,000		-
繰越利益剰余金		-		22,929		-
利益剰余金合計		-	-	37,669	11.8	-
4. 自己株式		-	-	116	0.0	-
株主資本合計		-	-	102,240	32.0	-
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		-	-	4,821	1.5	-
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	1,242	0.4	-
評価・換算差額等合計		-	-	3,578	1.1	-
純資産合計		-	-	105,818	33.1	-
負債純資産合計		-	-	319,768	100.0	-

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)		
売上高	*10		317,074	100.0		370,368	100.0	53,293
売上原価	*9,10		274,569	86.6		331,697	89.6	57,127
売上総利益			42,504	13.4		38,670	10.4	3,834
販売費及び一般管理費	*1,9		26,568	8.4		30,081	8.1	3,513
営業利益			15,936	5.0		8,588	2.3	7,347
営業外収益	*10							
1. 受取利息		382			863			
2. 受取配当金	*10	4,848			11,280			
3. 不動産賃貸料		295			390			
4. その他雑収益		2,258	7,784	2.5	3,092	15,627	4.2	7,842
営業外費用	*10							
1. 支払利息		1,111			1,418			
2. 社債利息		200			375			
3. その他雑費用		1,754	3,066	1.0	1,684	3,478	0.9	411
経常利益			20,653	6.5		20,737	5.6	83

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			増減
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)
特別利益								
1. 固定資産売却益	*2	191			80			
2. 貸倒引当金戻入		8			206			
3. 投資有価証券売却益		891			125			
4. 関係会社株式売却益		-			459			
5. ゴルフ会員権売却益		11			-			
6. 補償金等収入		70			-			
7. 関係会社損失引当金戻入		1,106			-			
8. 役員退職慰労引当金戻入		51			-			
9. 事業譲渡益	*11	-	2,332	0.7	14,331	15,202	4.1	12,870
特別損失								
1. 賠償金及び補償金		644			320			
2. 貸倒引当金繰入	*3	1,457			-			
3. 減損損失	*4	6,206			828			
4. 固定資産除却損	*5	571			959			
5. 固定資産売却損	*6	84			210			
6. 投資有価証券評価損		-			237			
7. 投資有価証券消却損		14			0			
8. 関係会社整理損	*7	629			6,422			
9. 関係会社株式評価損		134			-			
10. 出資金評価損		26			-			
11. ゴルフ会員権評価損		1			5			
12. 災害損失		-			8			
13. 事業譲渡損		-			480			
14. 環境対策費用	*8	-			2,931			
15. 無償修理負担金		-			1,296			
16. 事業撤退費用		-	9,771	3.1	138	13,839	3.7	4,067
税引前当期純利益			13,214	4.1		22,100	6.0	8,886
法人税、住民税及び事業税		6,146			7,499			
法人税等調整額		500	5,645	1.7	1,348	6,151	1.7	505
当期純利益			7,568	2.4		15,949	4.3	8,380
前期繰越利益			5,340			-		-
当期末処分利益			12,909			-		-

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

[利益処分計算書]

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)	
当期末処分利益	(注) 1		12,909
任意積立金取崩高			
1. 圧縮記帳積立金取崩高		68	68
合計			12,977
利益処分数額			
1. 配当金		5,727	
2. 取締役賞与金		150	5,877
次期繰越利益		7,100	

(注) 1. 圧縮記帳積立金の取崩は、租税特別措置法の規定に基づくものであり、税効果会計の規定に従い、税効果相当額を控除した額であります。

〔株主資本等変動計算書〕

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	海外探鉱積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高（百万円）	42,129	22,557	22,557	2,406	1,281	-	11,000	12,909	27,597	93	92,191
事業年度中の変動額											
剰余金の配当 （注1）								5,727	5,727		5,727
役員賞与 （注1）								150	150		150
当期純利益								15,949	15,949		15,949
自己株式の取得										22	22
圧縮記帳積立金 取崩（注2）					127			127			
海外探鉱積立金繰入						178		178			
株主資本以外の項目 の事業年度中の 変動額（純額）											
事業年度中の変動 額合計（百万円）	-	-	-	-	127	178	-	10,020	10,071	22	10,048
平成19年3月31日 残高（百万円）	42,129	22,557	22,557	2,406	1,154	178	11,000	22,929	37,669	116	102,240

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高（百万円）	5,595	-	5,595	97,786
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 （注1）				5,727
役員賞与 （注1）				150
当期純利益				15,949
自己株式の取得				22
圧縮記帳積立金 取崩（注2）				
海外探鉱積立金繰入				
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）	774	1,242	2,017	2,017
事業年度中の変動 額合計（百万円）	774	1,242	2,017	8,031
平成19年3月31日 残高（百万円）	4,821	1,242	3,578	105,818

（注1） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

（注2） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分額は 68百万円であります。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) ・時価のないもの 総平均法による原価法 <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デリバティブ 時価法 <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>金属・環境事業本部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・銅及び亜鉛・鉛系統：後入先出法による原価法 ・貴金属系統：先入先出法による原価法 <p>銅箔事業本部：移動平均法による原価法</p> <p>電池材料事業部、機能粉事業部、レアメタル事業部、セラミックス事業部、パーライト事業部： 総平均法による原価法</p> <p>その他の事業部：後入先出法による原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産については定率法を適用しております。</p> <p>但し、自動車機器事業部、ダイカスト事業部、圧延加工事業部の一部(福利厚生施設)の有形固定資産については、定額法を適用しております。</p> <p>なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産のうち、鉱業権については生産高比例法を、その他の諸権利については定額法を適用しております。</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用については定額法を適用しております。</p> <p>5. 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務については、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) ・時価のないもの 同左 <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デリバティブ 同左 <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>7. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給見込額のうち、当期負担額を当期の費用に計上するため設定したものであり、算定方法は支給見込額基準によっております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品の無償修理費用の支出に備えるため、個別に見積可能なクレームについてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生年度において一括費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退任時に支給される慰労金の支払に備えるため、社内規定に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成17年4月27日開催の取締役会決議により、役員退職慰労金制度を廃止しましたので、当事業年度末残高は、取締役及び監査役が平成17年6月以前に就任していた期間に応じた額であります。</p> <p>(7) 金属鉱業等鉱害防止引当金 金属鉱業施設使用後の鉱害防止に要する費用の支出にあてるため金属鉱業等鉱害対策特別措置法の規定による限度相当額のほか、同措置法施行以前の期間に対応する所要額も同措置法の規定に準じて計上しております。</p>	<p>7. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ180百万円減少しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7) 金属鉱業等鉱害防止引当金 金属鉱業施設使用後の鉱害防止に要する費用の支出にあてるため、所要額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(8) 関係会社損失引当金</p> <p>(追加情報) 従来、関係会社の事業損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して所要額を計上していましたが、当該関係会社の事業損失の発生の可能性がなくなりましたので、前事業年度末残高1,106百万円を取崩し、特別利益に計上しております。</p> <p>(9)</p> <p>8. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>9. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理及び特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 将来の外貨建による製品(主として地金)の販売及びたな卸資産(主として原料)の購入に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を利用しております。 また、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、借入金を対象とした金利スワップ取引及び金利オプション取引を利用しております。 さらに国際相場の影響を受ける原料・製品等の価格変動によるリスクを回避する目的で、金属先渡取引を利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジの手段であるデリバティブ取引は通貨関連、金利関連、商品関連とも実需の範囲内で行なう方針としております。</p>	<p>(8) 関係会社損失引当金 関係会社の事業損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して、所要額を計上しております。</p> <p>(9) 環境対策引当金 PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処理が法定化されたことに伴い、PCB廃棄物の処理費用に充てるため、見積額を計上しております。また、過去の操業に伴う、重金属汚染農地を対象とした土地改良・公害防止事業に係る当社負担分の支出に充てるため、見積額を計上しております。</p> <p>8. リース取引の処理方法 同左</p> <p>9. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利オプション取引及び金属先渡取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。 また、為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>10. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式により処理しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>10. 消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は6,052百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は107,061百万円であります。</p> <p>なお、前事業年度において「資産の部」及び「負債の部」に表示しておりました「繰延ヘッジ損失」及び「繰延ヘッジ利益」は、当事業年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。</p> <p>前事業年度の「繰延ヘッジ損失」及び「繰延ヘッジ利益」について、当事業年度と同様の方法によった場合の金額は、繰延ヘッジ損益 2,878百万円であります。</p> <p>また、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(事業分離等に関する会計基準等) 当事業年度より、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																																																
<p>* 1. このうち、土地、建物、構築物、機械装置 他 12,657百万円は、長期借入金(1年内に返済予定のものを含む)363百万円の財団抵当に供されて おります。</p> <p>* 2. このうち、投資有価証券6,117百万円、関係会社株 式1,990百万円は長期借入金(1年内に返済予定の ものを含む)2,508百万円及び第三者の借入金185 百万円の担保に供されております。</p> <p>* 3. 授権株式総数 普通株式 1,944,000,000株 但し、定款の定めにより、株式の消却が行われた 場合には、会社が発行する株式について、これに 相当する株式数を減ずることになっております。 発行済株式総数 普通株式 572,966,166株</p> <p>4. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価 を付したことにより増加した純資産額は5,595百万 円であります。</p> <p>* 5. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式217,638 株であります。</p> <p>* 6. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各項目に含まれている関 係会社に対する主なものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形・売掛金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">20,703百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">5,200</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">17,020</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">3,658</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">21,613</td> <td></td> </tr> </table> <p>7. 保証債務 下記会社等の銀行等借入金に対し保証等を行って おります。なお、()内の金額は連帯保証にか かる保証人間の取決めによる当社負担額でありま す。</p> <p>(イ) 債務保証 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">保証総額(当社負担額)</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>パンパシフィック・ カッパー(株)</td> <td style="text-align: right;">18,557</td> <td style="text-align: right;">(18,557)</td> </tr> <tr> <td>八戸製錬(株)</td> <td style="text-align: right;">2,150</td> <td style="text-align: right;">(2,150)</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">1,718</td> <td style="text-align: right;">(1,718)</td> </tr> <tr> <td>三井アルミニウム(株)</td> <td style="text-align: right;">1,643</td> <td style="text-align: right;">(1,643)</td> </tr> <tr> <td>奥会津地熱(株)</td> <td style="text-align: right;">1,505</td> <td style="text-align: right;">(1,505)</td> </tr> <tr> <td>日韓共同製錬(株)</td> <td style="text-align: right;">783</td> <td style="text-align: right;">(783)</td> </tr> <tr> <td>台湾特格股份有限公司</td> <td style="text-align: right;">705</td> <td style="text-align: right;">(705)</td> </tr> <tr> <td>広東三井汽车配件有限公 司</td> <td style="text-align: right;">615</td> <td style="text-align: right;">(615)</td> </tr> <tr> <td>その他5社</td> <td style="text-align: right;">997</td> <td style="text-align: right;">(997)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">28,678</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">(28,678)</td> </tr> </table>	受取手形・売掛金	20,703百万円		立替金	5,200		買掛金	17,020		未払金	3,658		預り金	21,613			保証総額(当社負担額)		パンパシフィック・ カッパー(株)	18,557	(18,557)	八戸製錬(株)	2,150	(2,150)	従業員	1,718	(1,718)	三井アルミニウム(株)	1,643	(1,643)	奥会津地熱(株)	1,505	(1,505)	日韓共同製錬(株)	783	(783)	台湾特格股份有限公司	705	(705)	広東三井汽车配件有限公 司	615	(615)	その他5社	997	(997)	計	28,678	(28,678)	<p>* 1. このうち、土地、建物、構築物、機械装置 他 13,835百万円は、長期借入金(1年内に返済予 定のものを含む)182百万円の財団抵当に供されて おります。</p> <p>* 2. このうち、投資有価証券8,029百万円、関係会社株 式1,990百万円は長期借入金(1年内に返済予定の ものを含む)4,203百万円及び第三者の借入金133 百万円の担保に供されております。</p> <p>* 3.</p> <p>4.</p> <p>* 5.</p> <p>* 6. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各項目に含まれている関 係会社に対する主なものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形・売掛金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">17,822百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">4,448</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">17,790</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">3,213</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">24,540</td> <td></td> </tr> </table> <p>7. 保証債務 下記会社等の銀行等借入金に対し保証等を行って おります。なお、()内の金額は連帯保証にか かる保証人間の取決めによる当社負担額でありま す。</p> <p>(イ) 債務保証 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">保証総額(当社負担額)</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>パンパシフィック・ カッパー(株)</td> <td style="text-align: right;">35,111</td> <td style="text-align: right;">(35,111)</td> </tr> <tr> <td>広東三井汽车配件有限公 司</td> <td style="text-align: right;">2,616</td> <td style="text-align: right;">(2,616)</td> </tr> <tr> <td>八戸製錬(株)</td> <td style="text-align: right;">1,844</td> <td style="text-align: right;">(1,844)</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">1,545</td> <td style="text-align: right;">(1,545)</td> </tr> <tr> <td>三井アルミニウム(株)</td> <td style="text-align: right;">1,382</td> <td style="text-align: right;">(1,382)</td> </tr> <tr> <td>奥会津地熱(株)</td> <td style="text-align: right;">1,008</td> <td style="text-align: right;">(1,008)</td> </tr> <tr> <td>日韓共同製錬</td> <td style="text-align: right;">572</td> <td style="text-align: right;">(572)</td> </tr> <tr> <td>無錫大昌機械工業有限公 司</td> <td style="text-align: right;">354</td> <td style="text-align: right;">(354)</td> </tr> <tr> <td>その他7社</td> <td style="text-align: right;">1,371</td> <td style="text-align: right;">(1,371)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">45,807</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">(45,807)</td> </tr> </table>	受取手形・売掛金	17,822百万円		立替金	4,448		買掛金	17,790		未払金	3,213		預り金	24,540			保証総額(当社負担額)		パンパシフィック・ カッパー(株)	35,111	(35,111)	広東三井汽车配件有限公 司	2,616	(2,616)	八戸製錬(株)	1,844	(1,844)	従業員	1,545	(1,545)	三井アルミニウム(株)	1,382	(1,382)	奥会津地熱(株)	1,008	(1,008)	日韓共同製錬	572	(572)	無錫大昌機械工業有限公 司	354	(354)	その他7社	1,371	(1,371)	計	45,807	(45,807)
受取手形・売掛金	20,703百万円																																																																																																
立替金	5,200																																																																																																
買掛金	17,020																																																																																																
未払金	3,658																																																																																																
預り金	21,613																																																																																																
	保証総額(当社負担額)																																																																																																
パンパシフィック・ カッパー(株)	18,557	(18,557)																																																																																															
八戸製錬(株)	2,150	(2,150)																																																																																															
従業員	1,718	(1,718)																																																																																															
三井アルミニウム(株)	1,643	(1,643)																																																																																															
奥会津地熱(株)	1,505	(1,505)																																																																																															
日韓共同製錬(株)	783	(783)																																																																																															
台湾特格股份有限公司	705	(705)																																																																																															
広東三井汽车配件有限公 司	615	(615)																																																																																															
その他5社	997	(997)																																																																																															
計	28,678	(28,678)																																																																																															
受取手形・売掛金	17,822百万円																																																																																																
立替金	4,448																																																																																																
買掛金	17,790																																																																																																
未払金	3,213																																																																																																
預り金	24,540																																																																																																
	保証総額(当社負担額)																																																																																																
パンパシフィック・ カッパー(株)	35,111	(35,111)																																																																																															
広東三井汽车配件有限公 司	2,616	(2,616)																																																																																															
八戸製錬(株)	1,844	(1,844)																																																																																															
従業員	1,545	(1,545)																																																																																															
三井アルミニウム(株)	1,382	(1,382)																																																																																															
奥会津地熱(株)	1,008	(1,008)																																																																																															
日韓共同製錬	572	(572)																																																																																															
無錫大昌機械工業有限公 司	354	(354)																																																																																															
その他7社	1,371	(1,371)																																																																																															
計	45,807	(45,807)																																																																																															

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																		
<p>このうち、3,753百万円(3,753百万円)は外貨建であり外貨による金額は23,372千円ドル(23,372千円ドル)、3,600千ユーロ(3,600千ユーロ)、29,969千円(29,969千円)、及び15,000千ニュー台湾ドル(15,000千ニュー台湾ドル)であります。</p> <p>なお、従業員に対する保証は、金融機関からの住宅資金借入債務に対するものであります。</p> <p>(口) 債務保証予約 百万円 保証総額(当社負担額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">神岡鉱業(株)</td> <td style="text-align: right;">3,843 (3,843)</td> </tr> <tr> <td>Ohl Automotive Of America LLC</td> <td style="text-align: right;">1,762 (1,762)</td> </tr> <tr> <td>彦島製錬(株)</td> <td style="text-align: right;">97 (97)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,703 (5,703)</td> </tr> </table> <p>このうち、1,762 百万円(1,762百万円)は外貨建であり外貨による金額は15,000千円ドル(15,000千円ドル)であります。</p> <p>(ハ) 経営指導念書 百万円 保証総額(当社負担額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">無錫大昌機械 工業有限公司</td> <td style="text-align: right;">352 (352)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">352 (352)</td> </tr> </table> <p>このうち、352 百万円(352百万円)は外貨建であり外貨による金額は3,000千円ドル(3,000千円ドル)であります。</p> <p>8. 債権流動化に伴う偶発債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買戻義務</td> <td style="text-align: right;">1,668 百万円</td> </tr> </table> <p>* 9. 収用等による固定資産圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">318 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">628</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,072</td> </tr> </table> <p>* 10.</p>	神岡鉱業(株)	3,843 (3,843)	Ohl Automotive Of America LLC	1,762 (1,762)	彦島製錬(株)	97 (97)	計	5,703 (5,703)	無錫大昌機械 工業有限公司	352 (352)	計	352 (352)	買戻義務	1,668 百万円	建物	318 百万円	構築物	126	機械装置	628	計	1,072	<p>このうち、5,528百万円(5,528百万円)は外貨建であり外貨による金額は30,857千円ドル(30,857千円ドル)、121,090千円(121,090千円)、及び10,000千ニュー台湾ドル(10,000千ニュー台湾ドル)であります。</p> <p>なお、従業員に対する保証は、金融機関からの住宅資金借入債務に対するものであります。</p> <p>(口) 債務保証予約 百万円 保証総額(当社負担額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">神岡鉱業(株)</td> <td style="text-align: right;">2,073 (2,073)</td> </tr> <tr> <td>Mitsui Kinzoku Components India Private Limited</td> <td style="text-align: right;">453 (453)</td> </tr> <tr> <td>彦島製錬(株)</td> <td style="text-align: right;">67 (67)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,593 (2,593)</td> </tr> </table> <p>このうち、453百万円(453百万円)は外貨建であり外貨による金額は168,000千円ドル(168,000千円ドル)であります。</p> <p>(ハ)</p> <p>8. 債権流動化に伴う偶発債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買戻義務</td> <td style="text-align: right;">2,789 百万円</td> </tr> </table> <p>* 9.</p> <p>* 10. 事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が事業年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table>	神岡鉱業(株)	2,073 (2,073)	Mitsui Kinzoku Components India Private Limited	453 (453)	彦島製錬(株)	67 (67)	計	2,593 (2,593)	買戻義務	2,789 百万円	受取手形	4百万円
神岡鉱業(株)	3,843 (3,843)																																		
Ohl Automotive Of America LLC	1,762 (1,762)																																		
彦島製錬(株)	97 (97)																																		
計	5,703 (5,703)																																		
無錫大昌機械 工業有限公司	352 (352)																																		
計	352 (352)																																		
買戻義務	1,668 百万円																																		
建物	318 百万円																																		
構築物	126																																		
機械装置	628																																		
計	1,072																																		
神岡鉱業(株)	2,073 (2,073)																																		
Mitsui Kinzoku Components India Private Limited	453 (453)																																		
彦島製錬(株)	67 (67)																																		
計	2,593 (2,593)																																		
買戻義務	2,789 百万円																																		
受取手形	4百万円																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>* 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃諸掛</td><td style="text-align: right;">5,061百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">4,014</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">819</td></tr> <tr><td>期末手当及び退職手当</td><td style="text-align: right;">1,045</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">1,007</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入</td><td style="text-align: right;">1,348</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入</td><td style="text-align: right;">225</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">693</td></tr> <tr><td>借室賃借料</td><td style="text-align: right;">1,378</td></tr> <tr><td>旅費交通費通信費</td><td style="text-align: right;">1,360</td></tr> <tr><td>研究費調査探鉱費</td><td style="text-align: right;">4,718</td></tr> </table> <p>なお、一般管理費に属する費用の割合はおおよそ65%であります。</p>	運賃諸掛	5,061百万円	給料	4,014	法定福利費	819	期末手当及び退職手当	1,045	賞与引当金繰入	1,007	退職給付引当金繰入	1,348	役員退職慰労引当金繰入	25	製品保証引当金繰入	225	減価償却費	693	借室賃借料	1,378	旅費交通費通信費	1,360	研究費調査探鉱費	4,718	<p>* 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃諸掛</td><td style="text-align: right;">5,213百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">4,262</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">1,025</td></tr> <tr><td>期末手当及び退職手当</td><td style="text-align: right;">1,166</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">1,118</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入</td><td style="text-align: right;">1,942</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入</td><td style="text-align: right;">228</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">695</td></tr> <tr><td>借室賃借料</td><td style="text-align: right;">1,415</td></tr> <tr><td>旅費交通費通信費</td><td style="text-align: right;">1,358</td></tr> <tr><td>研究費調査探鉱費</td><td style="text-align: right;">5,890</td></tr> </table> <p>なお、一般管理費に属する費用の割合はおおよそ68%であります。</p>	運賃諸掛	5,213百万円	給料	4,262	法定福利費	1,025	期末手当及び退職手当	1,166	賞与引当金繰入	1,118	役員賞与引当金繰入	180	退職給付引当金繰入	1,942	製品保証引当金繰入	228	減価償却費	695	借室賃借料	1,415	旅費交通費通信費	1,358	研究費調査探鉱費	5,890
運賃諸掛	5,061百万円																																																
給料	4,014																																																
法定福利費	819																																																
期末手当及び退職手当	1,045																																																
賞与引当金繰入	1,007																																																
退職給付引当金繰入	1,348																																																
役員退職慰労引当金繰入	25																																																
製品保証引当金繰入	225																																																
減価償却費	693																																																
借室賃借料	1,378																																																
旅費交通費通信費	1,360																																																
研究費調査探鉱費	4,718																																																
運賃諸掛	5,213百万円																																																
給料	4,262																																																
法定福利費	1,025																																																
期末手当及び退職手当	1,166																																																
賞与引当金繰入	1,118																																																
役員賞与引当金繰入	180																																																
退職給付引当金繰入	1,942																																																
製品保証引当金繰入	228																																																
減価償却費	695																																																
借室賃借料	1,415																																																
旅費交通費通信費	1,358																																																
研究費調査探鉱費	5,890																																																
<p>* 2. 固定資産売却益の主な内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般用地</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191</td></tr> </table>	一般用地	79百万円	その他	112	計	191	<p>* 2. 固定資産売却益の主な内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般用地</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80</td></tr> </table>	一般用地	54百万円	その他	25	計	80																																				
一般用地	79百万円																																																
その他	112																																																
計	191																																																
一般用地	54百万円																																																
その他	25																																																
計	80																																																
<p>* 3. 主に関係会社債権に対するものであります。</p>	<p>* 3.</p>																																																
<p>* 4. 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">製造設備及び 廃滓堆積場土地</td> <td rowspan="4">広島県 竹原市 他</td> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">990</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,082</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">946</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> <tr> <td>貸与等資産</td> <td>広島県 竹原市 他</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,044</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>東京都 北区 他</td> <td>土地 他</td> <td style="text-align: right;">1,948</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用の資産については管理会計の区分に基づき、工場別・製品別等の単位によりグルーピングしております。</p> <p>また、遊休資産、減損の兆候のある貸与資産については個別資産別に減損損失認識の判定を行っております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	製造設備及び 廃滓堆積場土地	広島県 竹原市 他	建物及び 構築物	990	機械装置	1,082	土地	946	その他	193	貸与等資産	広島県 竹原市 他	土地	1,044	遊休資産	東京都 北区 他	土地 他	1,948	<p>* 4. 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">製造設備</td> <td rowspan="3">広島県 竹原市 他</td> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>東京都 北区 他</td> <td>土地 他</td> <td style="text-align: right;">723</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用の資産については管理会計の区分に基づき、工場別・製品別等の単位によりグルーピングしております。</p> <p>また、遊休資産については個別資産別に減損損失認識の判定を行っております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	製造設備	広島県 竹原市 他	建物及び 構築物	16	機械装置	23	その他	65	遊休資産	東京都 北区 他	土地 他	723										
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																														
製造設備及び 廃滓堆積場土地	広島県 竹原市 他	建物及び 構築物	990																																														
		機械装置	1,082																																														
		土地	946																																														
		その他	193																																														
貸与等資産	広島県 竹原市 他	土地	1,044																																														
遊休資産	東京都 北区 他	土地 他	1,948																																														
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																														
製造設備	広島県 竹原市 他	建物及び 構築物	16																																														
		機械装置	23																																														
		その他	65																																														
遊休資産	東京都 北区 他	土地 他	723																																														

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>製造設備及び廃滓堆積場土地については、市況の著しい悪化のため収益力が低下しており、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めず、売却の可能性も極めて低いことから、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>貸与等資産及び遊休資産については、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めず、加えて売却の可能性が極めて低いものについて帳簿価額全額を減損損失として、また社外への売却が可能なものについては売却損失見込額等を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>また、貸与等資産のうち、使用価値が正味売却価額を上回るものについては、将来キャッシュフローを3.8%で割引いて回収可能価額を算定し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>	<p>製造設備については、市況の著しい悪化のため収益力が低下しており、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めず、売却の可能性も極めて低いことから、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>遊休資産については、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めず、加えて売却の可能性が極めて低いものについて帳簿価額全額を減損損失として、また社外への売却が可能なものについては売却損失見込額等を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>																				
<p>* 5 . 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">308</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">571</td> </tr> </table>	建物	107百万円	機械装置	308	その他	155	計	571	<p>* 5 . 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">832</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">959</td> </tr> </table>	建物	41百万円	機械装置	832	その他	85	計	959				
建物	107百万円																				
機械装置	308																				
その他	155																				
計	571																				
建物	41百万円																				
機械装置	832																				
その他	85																				
計	959																				
<p>* 6 . 土地等の売却に伴う損失であります。</p>	<p>* 6 . 土地等の売却に伴う損失であります。</p>																				
<p>* 7 .</p>	<p>* 7 . 関係会社整理損は、Mitsui-Eurocel S.A.S.、Mitsui Components (U.S.A.) , Inc.、神岡鉄道(株)、日本亜鉛鉱業(株)に対するものであり、このうち、関係会社損失引当金繰入は1,031百万円であります。</p>																				
<p>* 8 .</p>	<p>* 8 . 環境対策費用のうち、環境対策引当金繰入は2,494百万円であります。</p>																				
<p>* 9 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">5,631百万円</td> </tr> </table>		5,631百万円	<p>* 9 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">6,861百万円</td> </tr> </table>		6,861百万円																
	5,631百万円																				
	6,861百万円																				
<p>* 10 . 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">151,028百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価 (仕入高及び委託加工費)</td> <td style="text-align: right;">161,760</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">4,449</td> </tr> <tr> <td>受取配当金以外の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">5,370</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">621</td> </tr> </table>	売上高	151,028百万円	売上原価 (仕入高及び委託加工費)	161,760	受取配当金	4,449	受取配当金以外の営業外収益	5,370	営業外費用	621	<p>* 10 . 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">171,082百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価 (仕入高及び委託加工費)</td> <td style="text-align: right;">192,013</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">9,073</td> </tr> <tr> <td>受取配当金以外の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">1,629</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">720</td> </tr> </table>	売上高	171,082百万円	売上原価 (仕入高及び委託加工費)	192,013	受取配当金	9,073	受取配当金以外の営業外収益	1,629	営業外費用	720
売上高	151,028百万円																				
売上原価 (仕入高及び委託加工費)	161,760																				
受取配当金	4,449																				
受取配当金以外の営業外収益	5,370																				
営業外費用	621																				
売上高	171,082百万円																				
売上原価 (仕入高及び委託加工費)	192,013																				
受取配当金	9,073																				
受取配当金以外の営業外収益	1,629																				
営業外費用	720																				
	<p>* 11 . 当該事項については、「6 . その他(1) 事業分離関係」に記載しております。</p>																				

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	217	34	-	252
合計	217	34	-	252

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加34千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																				
<p>1. 借主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,894</td> <td>479</td> <td>1,415</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,027</td> <td>999</td> <td>1,028</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,030</td> <td>519</td> <td>510</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,952</td> <td>1,998</td> <td>2,954</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>917</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,567</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,484</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>773</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>773</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. 貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>422</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>530</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記はすべて転貸リース取引にかかる貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は同一条件で第三者にリースしておりますので、同額の残高が上記1.借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれており ます。</p> <p>また、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	1,894	479	1,415	工具器具備品	2,027	999	1,028	その他	1,030	519	510	合計	4,952	1,998	2,954		(百万円)	1年内	917	1年超	2,567	合計	3,484		(百万円)	支払リース料	773	減価償却費相当額	773		(百万円)	1年内	108	1年超	422	合計	530	<p>1. 借主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,476</td> <td>383</td> <td>1,093</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,217</td> <td>1,221</td> <td>995</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,067</td> <td>589</td> <td>477</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,761</td> <td>2,194</td> <td>2,566</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>884</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,339</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,224</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>839</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>839</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>2. 貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>530</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>658</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	1,476	383	1,093	工具器具備品	2,217	1,221	995	その他	1,067	589	477	合計	4,761	2,194	2,566		(百万円)	1年内	884	1年超	2,339	合計	3,224		(百万円)	支払リース料	839	減価償却費相当額	839		(百万円)	1年内	127	1年超	530	合計	658
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																		
機械装置	1,894	479	1,415																																																																																		
工具器具備品	2,027	999	1,028																																																																																		
その他	1,030	519	510																																																																																		
合計	4,952	1,998	2,954																																																																																		
	(百万円)																																																																																				
1年内	917																																																																																				
1年超	2,567																																																																																				
合計	3,484																																																																																				
	(百万円)																																																																																				
支払リース料	773																																																																																				
減価償却費相当額	773																																																																																				
	(百万円)																																																																																				
1年内	108																																																																																				
1年超	422																																																																																				
合計	530																																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																		
機械装置	1,476	383	1,093																																																																																		
工具器具備品	2,217	1,221	995																																																																																		
その他	1,067	589	477																																																																																		
合計	4,761	2,194	2,566																																																																																		
	(百万円)																																																																																				
1年内	884																																																																																				
1年超	2,339																																																																																				
合計	3,224																																																																																				
	(百万円)																																																																																				
支払リース料	839																																																																																				
減価償却費相当額	839																																																																																				
	(百万円)																																																																																				
1年内	127																																																																																				
1年超	530																																																																																				
合計	658																																																																																				

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
	貸借対照表計上 額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上 額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	405	6,625	6,220	405	5,273	4,868
関連会社株式	347	3,338	2,990	347	2,918	2,570
合計	752	9,964	9,211	752	8,191	7,438

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 2,226	貸倒引当金 1,796
賞与引当金 1,109	賞与引当金 1,159
未払事業税 307	未払事業税 364
退職給付引当金 6,918	退職給付引当金 7,188
減損損失 2,140	減損損失 2,134
製品保証引当金 104	製品保証引当金 587
その他 2,583	環境対策引当金 1,007
繰延税金資産 小計 15,389	関係会社損失引当金 416
評価性引当額 2,531	繰延ヘッジ損益 1,044
繰延税金資産 合計 12,858	その他 2,258
繰延税金負債	繰延税金資産 小計 17,957
その他有価証券評価差額金 3,792	評価性引当額 2,625
固定資産圧縮積立金 822	繰延税金資産 合計 15,332
繰延税金負債 合計 4,615	繰延税金負債
繰延税金資産の純額 8,242	その他有価証券評価差額金 3,267
	固定資産圧縮積立金 782
	海外探鉱積立金 121
	繰延ヘッジ損益 202
	繰延税金負債 合計 4,373
	繰延税金資産の純額 10,958
(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 2,015	流動資産 - 繰延税金資産 3,262
固定資産 - 繰延税金資産 6,227	固定資産 - 繰延税金資産 7,695
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある場合の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある場合の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
法定実効税率 40.40	法定実効税率 40.40
(調整)	(調整)
受取配当金等一時差異に該当しない項目 8.75	受取配当金等一時差異に該当しない項目 13.42
住民税均等割等 0.33	住民税均等割等 0.19
評価性引当額 14.76	評価性引当額 0.43
税額控除 1.86	税額控除 1.79
その他 2.16	その他 2.02
税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.72	税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.83

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 170円47銭	1株当たり純資産額 184円77銭
1株当たり当期純利益 12円95銭	1株当たり当期純利益 27円85銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	同 左
	(追加情報) 当事業年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当事業年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る事業年度末の純資産額に含めております。 なお、前事業年度において採用していた方法により算定した当事業年度末の1株当たり純資産額は、186円94銭であります。

(注)1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	7,568	15,949
普通株主に帰属しない金額(百万円)	150	-
(うち利益処分による取締役賞与金) (百万円)	(150)	(-)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,418	15,949
普通株式の期中平均株式数(株)	572,768,078	572,730,120

(注)2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	-	105,818
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	-	105,818
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	-	572,713,882

(重要な後発事象)

(前事業年度) (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1. 銅製錬事業における業務提携の強化

当該事項については、「4. 連結財務諸表等(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

(当事業年度) (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 無担保国内普通社債の発行

当該事項については、「4. 連結財務諸表等(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6. その他

(1) 事業分離関係

銅製錬事業の分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

当該事項については、「4. 連結財務諸表等(事業分離関係)」に記載のとおりであります。

(2) 分離した事業の内容

当該事項については、「4. 連結財務諸表等(事業分離関係)」に記載のとおりであります。

(3) 事業分離を行った主な理由等

当該事項については、「4. 連結財務諸表等(事業分離関係)」に記載のとおりであります。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額 14,331百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

資 産		負 債	
科 目	金額(百万円)	科 目	金額(百万円)
たな卸資産	3,001	買掛金	1,275
その他の流動資産	1,872	その他の流動負債	315
有形固定資産	1,733	負債合計	1,591
無形固定資産	8	純資産	8,025
投資その他の資産	3,001		
資産合計	9,617	負債純資産合計	9,617

(2) 製品別売上高(個別)

(金額単位:百万円)

製品名		前事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		当事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		対 前事業年度 比率
		金額	構成比	金額	構成比	
基礎素材 部門	亜鉛	34,045	10.8%	74,894	20.3%	220.0%
	銅	18,410	5.8	1,240	0.3	6.7
	金	8,825	2.8	5,953	1.6	67.5
	銀	3,880	1.2	5,031	1.4	129.7
	硫酸	2,651	0.8	497	0.1	18.8
	その他地金・合金	10,230	3.2	20,730	5.6	202.6
	社内売上高控除	7,938	2.5	17,406	4.7	219.3
	計	70,106	22.1	90,942	24.6	129.7
中間素材 部門	電子材料	108,327	34.2	102,085	27.6	94.2
	レアメタル化合物	6,439	2.0	7,051	1.9	109.5
	無機化学品	14,107	4.4	19,773	5.3	140.2
	セラミックス製品	5,151	1.6	6,075	1.6	117.9
	パーライト	2,814	0.9	2,970	0.8	105.6
	伸銅品	29,994	9.5	47,288	12.8	157.7
	亜鉛板	2,115	0.7	2,622	0.7	124.0
	計	168,949	53.3	187,869	50.7	111.2
組立加工 部門	自動車用機能部品	36,291	11.5	37,794	10.3	104.1
	ダイカスト	12,042	3.8	13,086	3.5	108.7
	その他	15,581	4.9	20,509	5.5	131.6
	計	63,915	20.2	71,390	19.3	111.7
環境・リ サイクル 部門	鉛	7,628	2.4	9,629	2.6	126.2
	その他	6,473	2.0	10,536	2.8	162.8
		14,102	4.4	20,166	5.4	143.0
	合計	317,074	100.0	370,368	100.0	116.8
	(うち輸出額)	(72,861)	(23.0)	(69,161)	(18.7)	(94.9)

(注)・記載金額は百万円未満を切捨てております。

・各売上高には受託収入を含んでおります。

・社内売上高を「社内売上高控除」にて一括控除しております。